

決 算 審 査 意 見

審 査 の 対 象

令和元年度	八 幡 浜 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
〃	八 幡 浜 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
〃	八 幡 浜 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
〃	八 幡 浜 市 介 護 保 険 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
〃	八 幡 浜 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
〃	八 幡 浜 市 日 土 財 産 区 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
〃	八 幡 浜 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
〃	八 幡 浜 市 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
〃	八 幡 浜 市 水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
〃	八 幡 浜 市 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

審 査 の 期 間

令和2年7月17日から令和2年8月7日まで

審 査 の 方 法

歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合確認を行い、あわせて、予算の執行状況と事務処理の適否について、既
に実施した出納検査、定期監査の結果も参考として総合的に審査した。

審 査 の 結 果

審査に付された令和元年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して
作成され、計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確なものと認められた。

また、予算の執行については、計上の目的に従い、おおむね効率的に執行されているも
のと認められた。

審査の概要

各会計決算の総括

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算集計額は、予算額 36,088,580千円に対し、歳入決算額は 33,522,654千円（一般会計 23,277,277千円、特別会計 10,245,377千円）執行率 92.9%、歳出決算額は 33,024,744千円（一般会計 22,896,719千円、特別会計 10,128,025千円）執行率91.5%で、当年度の額を前年度と比較すると、歳入は 1,090,036千円（3.4%）の増加、歳出は 1,332,092千円（4.2%）の増加となっている。

決算の形式収支は 497,910千円（一般会計 380,558千円、国民健康保険事業特別会計 84,830千円、後期高齢者医療特別会計 10,576千円、介護保険特別会計 14,319千円、駐車場事業特別会計 7,236千円、簡易水道事業特別会計 32千円、港湾整備事業特別会計 359千円）の収支決算残となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源 114,809千円を差し引いた実質収支残額は 383,101千円となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、一般会計で 61,787千円の赤字となっており、特別会計では 144,001千円（国民健康保険事業特別会計 △96,983千円、後期高齢者医療特別会計 1,283千円、介護保険特別会計 △55,868千円、駐車場事業特別会計7,236千円、港湾整備事業特別会計331千円）の赤字となっている。

当年度における基金の状況は、財政調整基金外 13基金で 329,060千円が積立てられているが、一方で、地域振興基金 47,655千円、地域福祉基金 5,925千円、双岩地区基盤等整備基金 3,036千円、二宮忠八翁顕彰基金 1,449千円、など6基金が取り崩されている。

財政力の乏しい本市にとって基金は貴重な保留財源として、これからも慎重かつ効果的な活用を期待するものである。

また、厳しい財政状況下にある本市においては、各種施策の費用対効果等を見極め、一層の行政改革の推進、効率的な行財政運営に努めるとともに、計画的な予算の執行に十分留意されたい。

〔 一 般 会 計 〕

1. 決算収支の状況

一般会計の当初予算額は **21,723,122**千円であったが、6回の補正（補正額 **1,270,599**千円、前年度からの繰越額 **2,161,412**千円）により、最終予算額は **25,155,133**千円となり、前年度と比較すると **7.9%**の増加となっている。

別表3の1・3の2に表示したように令和元年度の一般会計歳入歳出決算額は

歳 入 **23,277,276,822**円（予算現額対比 **92.5%**）

歳 出 **22,896,718,938**円（予算現額対比 **91.0%**）

であり、形式収支差引残額は **380,558**千円となっているが、これから翌年度に繰越すべき財源 **114,749**千円を差引いた **265,809**千円が、実質収支残額となっている。

なお、前年度に実質収支 **327,596**千円の繰越があったので、令和元年度単年度でみると、**61,787**千円の赤字となっている。

最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 A	23,277,277	20,754,878	20,533,782
歳 出 総 額 B	22,896,719	20,276,205	20,229,886
歳入歳出差引額 C	380,558	478,673	303,896
翌年度へ繰り越すべき財源 D	114,749	151,077	88,482
実 質 収 支 E	265,809	327,596	215,414
単 年 度 収 支 F	△ 61,787	112,182	128,616
積 立 金 G	164,457	108,571	44,589
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	102,670	220,753	173,205

2. 歳入決算の状況

別表4の1に、款別決算状況の過去3ヵ年の比較を、前年度比率、構成比率、執行率、徴収率で表示している。

決算額の対前年度比較では 2,522,399千円、12.2%の増加となっている。

款別の構成比率は、地方交付税 32.1%（前年度36.2%）、市債 15.5%（前年度 13.6%）、市税 15.0%（前年度 16.7%）、国庫支出金 12.8%（前年度 10.1%）、県支出金 7.8%（前年度 7.3%）、寄附金 3.4%（前年度 2.5%）、地方消費税交付金 2.6%（前年度 3.1%）、分担金及び負担金 2.3%（前年度 2.7%）、諸収入 2.2%（前年度 2.6%）の順で高い比率を占めている。

決算額を自主財源と依存財源に分けてみると別表6に表示したように、その構成比率は、自主財源 28.1%（前年度 28.7%）、依存財源 71.9%（前年度 71.3%）となっており、依存度の高い財政構造であることを示している。

なお、特定財源と一般財源の年度別決算額、構成比率及び前年度指数の比較を別表7に、また収入の類似都市との比較（人口1人当たり額）を別表10に表示している。

(1) 款別歳入状況

第1款 市税

予算現額 3,453,060千円に対して、調定額 3,575,285千円、収入済額 3,499,444千円（執行率 101.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では 30,795千円（0.9%）増加している。

市税の税目別の調定額、徴収率を別表5に表示しているように、市税の徴収率は、現年度分 99.4%（前年度 99.3%）、滞納繰越分 31.2%（前年度 27.8%）で、市税全体としての徴収率は 97.9%（前年度 97.6%）となっており、徴収率は前年度と比較して 0.3ポイント上昇している。収入未済額は 71,541千円で前年度に比べ 7,610千円（9.6%）減少している。また、不納欠損額は 4,301千円で前年度に比べ 1,129千円（20.8%）減少している。税の公平負担の原則により、更に収入未済額の減少に向けて努力されたい。

第2款 地方譲与税

予算現額 118,688千円に対して、調定額、収入済額ともに 128,926千円（執行率 108.6%）となっている。その内訳は、自動車重量譲与税 89,988千円、地方揮発油譲与税 31,247千円、森林環境譲与税7,691千円となっており、収入済額の対前年度比較では 6,516千円（5.3%）増加している。

第3款 利子割交付金

予算現額 12,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 5,337千円（執行率 44.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では 3,304千円（38.2%）減少している。

第4款 配当割交付金

予算現額 17,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 16,480千円（執行率 96.9%）となっており、収入済額の対前年度比較では 2,327千円（16.4%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 25,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 9,693千円（執行率 38.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 2,167千円（18.3%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

予算現額 620,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 610,724円（執行率 98.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では 40,458千円（6.2%）減少している。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額 15,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 16,123千円（執行率 107.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では 15,396千円（48.8%）減少している。

第8款 地方特例交付金

予算現額 66,459千円に対して、調定額、収入済額ともに 73,755千円（執行率 111.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では 65,499千円（793.4%）増加している。

第9款 地方交付税

予算現額 7,336,256千円に対して、調定額、収入済額ともに 7,465,174千円（執行率 101.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 43,477千円（0.6%）減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税 6,506,256千円（前年度 6,444,319千円）、特別交付税 958,918千円（前年度 1,064,332千円）となっている。

なお、歳入決算額における構成比率では 32.1%（前年度 36.2%）と最も高い比率を占める依存財源となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 2,967千円（執行率 148.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では 131千円（4.2%）減少している。

第11款 分担金及び負担金

予算現額 557,920千円に対して、調定額 540,284千円、収入済額 540,267千円（執行率 96.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 27,377千円（4.8%）減少している。

収入済額のうち、主なものは、保育所費負担金 113,955千円、環境センター管理費負担金 246,614千円となっている。

第12款 使用料及び手数料

予算現額 442,373千円に対して、調定額 476,828千円、収入済額 459,131千円（執行率 103.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 44,938千円（10.8%）増加している。

収入済額の内訳は、使用料 402,693千円（前年度 356,947千円）、手数料 56,438千

円（前年度 57,246千円）となっている。

なお、収入未済額 17,697千円は、葬祭施設使用料 10千円、港湾使用料 29千円、公営住宅使用料 17,656千円、保健体育施設使用料 2千円となっている。公営住宅使用料の収入未済額は前年度より 1,412千円（7.4%）減少している。公営住宅使用料の新たな未納を防止するとともに滞納分の整理に努められたい。

第13款 国庫支出金

予算現額 3,683,288千円に対して、調定額、収入済額ともに 2,989,816千円（執行率 81.2%）となっており、収入済額の対前年度比較では 889,357千円（42.3%）増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,443,622千円、国庫補助金 1,538,146千円、国庫委託金 8,048千円となっている。

第14款 県支出金

予算現額 2,000,199千円に対して、調定額、収入済額ともに 1,814,142千円（執行率 90.7%）となっており、収入済額の対前年度比較では 299,966千円（19.8%）増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 626,171千円、県補助金 1,104,026千円、県委託金 83,945千円となっている。

第15款 財産収入

予算現額 142,134千円に対して、調定額 140,841千円、収入済額 140,766千円（執行率99.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では 89,417千円（174.1%）増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 45,765千円（前年度 39,876千円）、財産売却収入 95,001千円（前年度 11,473千円）となっている。

財産運用収入の内訳は、土地貸付料 35,130千円、建物貸付料 4,957千円、基金運用収入 613千円、特定基金運用収入 465千円、利子及び配当金 4,600千円である。

財産売却収入 95,001千円は、土地売却代金によるものである。

なお、収入未済額 75千円は、土地貸付料で、受益者公平負担により滞納整理に努められたい。

第16款 寄附金

予算現額 753,606千円に対して、調定額、収入済額ともに 796,569千円（執行率 105.7%）となっており、収入済額の対前年度比較では 267,773千円（50.6%）増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金 795,924千円、教育費寄附金 645千円となっている。

総務費寄附金のうち、ふるさと納税寄附金が 779,924千円とそのほとんどを占め、本市の主要な収入源となっている。

第17款 繰入金

予算現額 621,137千円に対して、調定額、収入済額ともに 102,577千円（執行率 16.5

％）となっており、収入済額の対前年度比較では 9,617千円（10.3％）増加している。

収入済額の内訳は、港湾整備事業特別会計繰入金 21,155千円、駐車場事業特別会計繰入金 10,210千円、養護老人ホーム基金繰入金 2,932千円、地域福祉基金繰入金 5,925千円、二宮忠八翁顕彰基金繰入金 1,458千円、山本文庫基金繰入金 200千円、双岩地区基盤等整備基金繰入金 13,042千円、地域振興基金繰入金 47,655千円となっているが、それぞれの運用目的のため、一般会計に繰り入れしたものである。

第18款 繰越金

予算現額 478,673千円に対して、調定額、収入済額ともに 478,673千円（執行率 100.0％）となっており、収入済額の対前年度比較では 174,777千円（57.5％）増加している。

収入済額の内訳は、平成 30 年度から令和元年度へ事業繰越をした充当財源 151,077千円及び平成 30 年度末の決算剰余金 327,596千円を令和元年度に繰り越したものである。

第19款 諸収入

予算現額 505,506千円に対して、調定額 701,597千円、収入済額 517,331千円（執行率 102.3％）となっており、収入済額の対前年度比較では 13,420千円（2.5％）減少している。

収入済額の内訳は、市税延滞金 6,621千円、歳計現金預金利子 15千円、貸付金元利収入 232,454千円、受託事業収入 4,918千円、雑入 273,323千円である。

収入未済額は、184,266千円となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 66,967千円、生活保護費雑入 14,512千円、トロール船油水抜取・船体復元作業費立替金 7,225千円、トロール船引揚げ代替執行費 70,140千円、中型沖底曳網漁船燃料油漏れ回収費 3,753千円、港湾施設不法占用損害金 8,323千円である。

滞納の解消に向けて公平・公正でより効果的な業務執行に鋭意努力されたい。

第20款 市債

予算現額 4,297,834千円に対し、調定額、収入済額ともに 3,604,434千円（執行率 83.9％）で、収入済額の内訳は、総務債 908,434千円（過疎債 40,900千円、臨時財政対策債 401,434千円、合併特例事業債 16,600千円、緊急防災・減災事業債 449,500千円）、総務債（繰越明許） 200千円（緊急防災・減災事業債）、民生債 104,600千円（過疎債）、民生債（繰越明許） 900千円（過疎債）、衛生債 32,300千円（過疎債 9,800千円、辺地債 3,000千円、一般会計出資債 19,500千円）、農林水産業債 273,300千円（過疎債 234,300千円、公共事業等債 26,900千円、合併特例事業債 12,100千円）、農林水産業債（繰越明許） 90,300千円（過疎債）、商工債 35,100千円（過疎債）、土木債 445,000千円（過疎債 380,300千円、合併特例事業債 16,700千円、一般単独事業債 45,600千円、公共施設等適正管理推進事業債 2,400千円）、土木債（繰越明許） 367,300千円（過疎債 260,700千円、合併特例事業債 106,600千円）、消防債 39,700千円（過疎債 26,600千円、合併特例事業債 13,100千円）、消防債（繰越明許） 15,500千円（合併特例事業債）、教育債 769,500千円（過疎債 7,000千円、合併特例事業債 762,500千円）、教育債（繰越明許） 421,900千円（合併特例事業債

259,500千円、学校教育施設等整備事業債 162,400千円）、災害復旧債 8,200千円（災害復旧債）、災害復旧債（繰越明許）92,200千円（災害復旧債）となっている。

令和元年度の市債発行額については、前年度と比較すると 782,200千円（27.7%）増加している。

市債収入中には 1,202,600千円（構成割合 33.4%）の合併特例事業債、1,190,500千円（構成割合 33.0%）の過疎債、401,434千円（構成割合 11.1%）の臨時財政対策債が含まれている。

なお、市債の状況は別表 2 1 に表示している。

第21款 環境性能割交付金

自動車税の改正により、令和元年度に新たに創設された交付金である。

予算現額 7,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 4,949千円（執行率 70.7%）となっている。

3. 歳出決算の状況

令和元年度の歳出決算の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較すると予算現額で**7.9%**増加し、決算額は**12.9%**増加している。

予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は**1,033,610**千円（不用率**4.1%**）となっており、前年実績と比較すると**150,567**千円（**17.1%**）増加、不用率は**0.3**ポイント増加している。

一般会計歳出決算年度比較表

（単位：千円）

区分 年度		予算現額			決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
		予算額	前年度繰越額	合計				金額	不用率
平成30年度		22,083,837	1,236,823	23,320,660	20,276,205	86.9 %	2,161,412	883,043	3.8 %
令和元年度		22,993,721	2,161,412	25,155,133	22,896,719	91.0 %	1,224,804	1,033,610	4.1 %
対前年度比	金額	909,884	924,589	1,834,473	2,620,514	—	△ 936,608	150,567	—
	率	4.1 %	74.8 %	7.9 %	12.9 %	4.1 ポイント	△ 43.3 %	17.1 %	0.3 ポイント

(1) 繰越事業

(平成30年度から令和元年度へ)

(単位：千円)

事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
津波避難施設整備事業	400	277	123	69.3 %
プレミアム付商品券事業	3,223	3,118	105	96.7 %
地域福祉計画策定事業	2,517	1,542	975	61.3 %
川上保育所耐震化事業	4,435	3,585	850	80.8 %
被災住宅応急修理事業	3,504	1,367	2,137	39.0 %
被災建物等解体・撤去支援事業	40,000	39,742	258	99.4 %
地域自殺対策強化事業	84	84	0	100.0 %
経営体育成支援事業	30,000	11,898	18,102	39.7 %
農地災害復旧支援事業	8,880	1,658	7,222	18.7 %
地籍調査事業	57,607	47,954	9,653	83.2 %
シーロード八幡浜浮消波堤改修事業	84,306	82,484	1,822	97.8 %
大島漁港浮防波堤再整備事業	42,750	42,750	0	100.0 %
海岸堤防等老朽化対策事業	382	382	0	100.0 %
人材確保支援事業	441	441	0	100.0 %
市道双岩南久米線道路改良事業（Ⅰ工区）	24,000	24,000	0	100.0 %
市道双岩川上線道路改良事業	8,808	6,484	2,324	73.6 %
市道大平高野地線道路改良事業	11,132	10,257	875	92.1 %
市道高城名坂線道路改良事業	4,870	2,786	2,084	57.2 %
市道梶谷岡線道路改良事業	3,500	0	3,500	0.0 %
市道松柏入寺線道路改良事業	2,226	0	2,226	0.0 %
市道広瀬横断線道路改良事業	3,519	2,650	869	75.3 %
橋梁維持修繕事業	13,000	13,000	0	100.0 %
楠町地区がけ崩れ防災対策事業	10,900	10,800	100	99.1 %
楠町和田町新田排水路浚渫事業	5,000	1,133	3,867	22.7 %
耐震フェリー桟橋整備事業	487,940	487,940	0	100.0 %
フェリー駐車場・道路整備事業	65,464	65,464	0	100.0 %
都市再生整備計画事業	3,780	3,080	700	81.5 %
王子の森公園整備事業	28,822	22,644	6,178	78.6 %
北浜公園整備事業	104,615	102,636	1,979	98.1 %
喜須来分団2部詰所改築事業	16,604	16,304	300	98.2 %
千丈小学校進入路改修工事	4,893	4,323	570	88.4 %
宮内小学校排水管改修工事	3,942	3,942	0	100.0 %
小学校エアコン設置事業	331,756	295,734	36,022	89.1 %
小学校遊具改修事業	6,706	5,259	1,447	78.4 %
中学校エアコン設置事業	174,792	155,923	18,869	89.2 %
川之石地区公民館・保内地区交流拠点施設建設事業	20,016	10,450	9,566	52.2 %
菊池清治邸改修事業	51,983	50,792	1,191	97.7 %
（仮称）文化活動センター建設事業	35,622	25,912	9,710	72.7 %
（国補）農地災害復旧事業	127,851	6,936	120,915	5.4 %
（国補）農業用施設災害復旧事業	66,356	30,218	36,138	45.5 %
（単独）農業用施設災害復旧事業	9,370	9,161	209	97.8 %
公共土木施設災害復旧事業	177,701	158,658	19,043	89.3 %
がけ崩れ災害復旧事業	77,715	26,494	51,221	34.1 %
計	2,161,412	1,790,262	371,150	82.8 %

(令和元年度から令和2年度へ)

No1

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県補助金	市債	その他	
光ケーブル移設に伴う保守委託事業	109	109	0	0	0	109	0
津波避難施設整備事業	36,600	36,600	0	0	36,600	0	0
プレミアム付商品券事業	570	570	0	570	0	0	0
川上保育所耐震化事業	17,050	17,050	0	5,683	11,300	0	67
母子保健情報連携システム改修事業	572	572	0	381	0	0	191
人・農地問題解決加速化事業	3,366	3,366	0	0	0	0	3,366
地積調査事業	51,454	51,454	0	32,640	0	0	18,814
大島漁港浮防波堤再整備事業	110,000	108,140	0	88,317	19,800	0	23
海岸堤防等老朽化対策事業	1,140	1,138	0	739	0	0	399
県営国道378号道路改良事業負担金	8,243	7,899	0	0	7,800	0	99
八幡浜市建設残土処理場築造事業	3,554	3,554	0	0	0	0	3,554
木造住宅耐震改修工事費等補助事業	940	940	0	695	0	0	245
市道双岩南久米線道路改良事業(Ⅰ工区)	30,000	30,000	0	16,050	13,200	0	750
市道大平高野地線道路改良事業	20,000	20,000	0	10,700	8,800	0	500
市道高城名坂線道路改良事業	30,000	30,000	0	16,050	13,200	0	750
橋梁維持修繕事業	26,586	25,000	0	14,712	10,200	0	88
八幡浜港老朽化対策事業	10,100	10,018	0	0	10,000	0	18
耐震フェリー桟橋整備事業	385,000	333,287	0	199,971	133,300	0	16
街路整備事業	7,063	1,760	0	0	1,600	0	160
神越地区雨水計画策定事業	20,600	20,600	0	0	0	20,600	0
小計①	762,947	702,057	0	386,508	265,800	20,709	29,040

(令和元年度から令和2年度へ)

No2

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県補助金	市債	その他	
宮内分団1・2部詰所改築事業	33,713	20,713	0	0	19,500	0	1,213
防火水槽築造工事	13,444	13,444	0	0	13,400	0	44
磯津地区公民館駐車場整備事業	3,243	3,243	0	0	0	0	3,243
(仮称)文化活動センター建設事業	308,774	231,246	0	0	189,340	0	41,906
重要文化財日土小学校塗装修繕事業	21,721	21,721	0	10,859	10,700	0	162
市民スポーツセンター雨漏り修繕事業	3,677	3,677	0	0	3,400	0	277
(国補)過年農地災害復旧事業	71,300	40,000	0	39,040	0	960	0
(国補)過年農業用施設災害復旧事業	54,000	40,000	0	39,880	0	0	120
過年公共土木施設災害復旧事業	49,676	34,987	0	18,619	8,800	0	7,568
経営体育成支援事業(7月豪雨)	30,000	10,479	0	8,150	0	0	2,329
市道梶尾岡線道路改良事業	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
(国補)農地災害復旧事業(7月豪雨)	127,851	28,000	0	27,328	0	672	0
(国補)農業用施設災害復旧事業(7月豪雨)	66,356	1,600	0	1,595	0	0	5
公共土木施設災害復旧事業	177,701	18,917	0	4,325	2,100	0	12,492
がけ崩れ災害復旧事業	77,715	51,220	2,398	31,070	7,300	0	10,452
小計②	1,042,671	522,747	2,398	180,866	254,540	1,632	83,311
合計①+②	1,805,618	1,224,804	2,398	567,374	520,340	22,341	112,351

(2) 予備費の充当及び予算の流用（地方自治法第 220 条第 2 項）

令和元年度においては、予備費は使用していない。

予算の項間及び目間の流用は 5 件で 1,244,174 円となっている。

なお、地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は認められなかったが、予算規則第 15 条第 3 項の流用禁止科目（報償費、負担金等）への流用が 19 件で、18,434,074 円あった。

うち、1 件 10,000,000 円は、支払期限の関係から補正予算成立までの一時的な措置としての流用であり、10 件 7,639,766 円は、いずれもふるさと納税の寄附額が予想以上に増加したことから、返礼品の報償費が不足したためである。

流用については、必要性を十分審査し、できる限り補正予算措置を行った上で執行するよう指導されるとともに、流用禁止条項を遵守されたい。

予備費の充当は、必要がなく実績がなかった。

(3) 款別歳出状況

別表 4 の 2 に、款別歳出状況の前年度比率・構成比率及び執行率を表示している。

決算額を款別の構成比率でみると、その順位は、3 款 民生費 25.6%（前年度 32.6%）、8 款 土木費 15.8%（前年度 13.3%）、10 款 教育費 13.7%（前年度 7.7%）、2 款 総務費 12.0%（前年度 10.1%）、12 款 公債費 9.8%（前年度 11.3%）、4 款 衛生費 9.6%（前年度 10.7%）、6 款 農林水産業費 6.8%（前年度 6.6%）の順で高い比率を占めている。

なお、別表 3 の 2 に表示したように、不用額 1,033,610 千円は、予算現額の 4.1%となっており、計画的かつ合理的に予算執行がなされているようであるが、一部多額の不用額が生じている費目もあるので十分留意されたい。

款別決算の状況については、以下のとおりである。（別表 3 の 2、4 の 2 及び 9 表参照）

第 1 款 議会費

（単位：円）

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 議 会 費	148,899,000	146,344,492	2,554,508	98.3 %	100.0 %

予算現額 148,899 千円に対して、支出済額 146,344 千円（執行率 98.3%）、不用額 2,555 千円となっており、支出済額の対前年度比較では 730 千円（0.5%）増加している。

支出済額の主なものは、報酬及び職員給与費等の人件費 138,714 千円で、支出済額の 94.8%を占めている。

第 2 款 総務費

（単位：円）

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 総 務 管 理 費	2,543,941,000	2,440,230,689 (37,279,000)	66,431,311	95.9 %	89.0 %
2 徴 税 費	190,867,000	176,605,859	14,261,141	92.5 %	6.4 %
3 戸籍住民基本台帳費	66,339,000	61,807,590	4,531,410	93.2 %	2.2 %
4 選 挙 費	35,057,000	32,317,822	2,739,178	92.2 %	1.2 %
5 統 計 調 査 費	23,366,000	21,340,196	2,025,804	91.3 %	0.8 %
6 監 査 委 員 費	10,278,000	10,020,786	257,214	97.5 %	0.4 %
計	2,869,848,000	2,742,322,942 (37,279,000)	90,246,058	95.6 %	100.0 %

（ ）は翌年度繰越額

予算現額 2,869,848千円に対して、支出済額 2,742,323千円（執行率 95.6%）、翌年度繰越額 37,279千円、不用額 90,246千円となっており、支出済額の対前年度比較では703,985千円（34.5%）増加している。

支出済額を用途別にみると、報酬及び人件費 979,157千円（35.7%）、工事請負費 568,322千円（20.7%）、委託料 250,054千円（9.1%）、報償費 247,641千円（9.0%）、積立金 177,160千円（6.5%）、負担金、補助及び交付金 138,208千円（5.0%）、役務費 122,437千円（4.5%）、需用費 85,800千円（3.1%）、使用料及び賃借料 78,464千円（2.9%）、その他 95,080千円（3.5%）となっている。

なお、工事請負費には、防災行政無線デジタル同報系システム整備工事費 484,785千円、委託料には、ふるさと納税受付業務委託料 52,794千円、みなと交流館等指定管理料 40,920千円、報償費には、ふるさと納税寄附者に対する謝礼 230,066千円、積立金には、財政調整基金積立金 164,457千円、負担金、補助及び交付金には、生活バス路線維持確保対策事業費補助金 43,900千円、役務費には、ふるさと納税通信運搬費 72,768千円、使用料及び賃借料には、電算機システムリース料 46,482千円が含まれている。

第3款 民生費

（単位：円）

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 社 会 福 祉 費	3,674,716,000	3,550,925,651	123,790,349	96.6 %	60.5 %
2 児 童 福 祉 費	1,613,326,000	1,516,520,159 (17,050,000)	79,755,841	94.0 %	25.8 %
3 生 活 保 護 費	838,334,000	748,445,798	89,888,202	89.3 %	12.8 %
4 災 害 救 助 費	56,888,000	52,297,569	4,590,431	91.9 %	0.9 %
計	6,183,264,000	5,868,189,177 (17,050,000)	298,024,823	94.9 %	100.0 %

（ ）は翌年度繰越額

予算現額 6,183,264千円に対して、支出済額 5,868,190千円（執行率 94.9%）、翌年度繰越額 17,050千円、不用額 298,025千円となっており、支出済額の対前年度比較では743,898千円（11.3%）減少している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 1,596,642千円（27.2%）、扶助費 1,430,729千円（24.4%）、繰出金 1,262,820千円（21.5%）、報酬及び人件費 621,120千円（10.6%）、委託料 462,476千円（7.9%）、賃金 245,123千円（4.2%）、需用費 99,330千円（1.7%）、その他 149,950千円（2.5%）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、八幡浜市社会福祉協議会補助金 35,000千円、自立支援給付費負担金 703,765千円、自立支援医療費負担金 28,250千円、施設事務組合負担金（青石寮分）32,291千円、介護基盤整備事業費補助金33,600千円、後期高齢者医療療養給付費市町負担金 540,356千円、施設型給付費（私立幼稚園分）94,960千円、扶助費には、児童手当費 372,765千円、生活保護費 651,525千円、繰出金には、国

民健康保険事業特別会計繰出金 420,008千円、介護保険特別会計繰出金 640,583千円、介護サービス事業特別会計繰出金 6,097千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 196,132千円、委託料には、養護老人ホーム指定管理料 206,878千円、白浜保育所民営化事業委託料136,838千円が含まれている。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 保 健 衛 生 費	1,161,080,000	1,123,628,955 (572,000)	36,879,045	96.8 %	51.0 %
2 清 掃 費	907,061,000	889,663,822	17,397,178	98.1 %	40.4 %
3 上 水 道 費	176,053,000	176,052,000	1,000	100.0 %	8.0 %
4 簡 易 水 道 費	15,085,000	14,035,664	1,049,336	93.0 %	0.6 %
計	2,259,279,000	2,203,380,441 (572,000)	55,326,559	97.5 %	100.0 %

()は翌年度繰越額

予算現額 2,259,279千円に対して、支出済額 2,203,380千円（執行率 97.5%）、翌年度繰越額 572千円、不用額 55,327千円となっており、支出済額の対前年度比較では 33,620千円（1.5%）増加している。

支出済額を用途別にみると、繰出金 811,392千円（36.8%）、委託料 544,572千円（24.7%）、需用費 242,958千円（11.0%）、負担金、補助及び交付金 206,711千円（9.4%）、報酬及び人件費 201,329千円（9.2%）、役務費 73,289千円（3.3%）、寄附金 51,800千円（2.4%）、その他 71,329千円（3.2%）となっている。

なお、繰出金には、市立八幡浜総合病院事業会計繰出金 640,804千円、水道事業会計繰出金 156,552千円、簡易水道事業特別会計繰出金 14,036千円、委託料には、予防接種委託料 50,793千円、やすらぎ聖苑指定管理料 28,908千円、塵芥収集運搬業務委託料 157,483千円、ごみ焼却施設運転管理業務委託料 138,430千円、リサイクルプラザ運転管理業務委託料 61,378千円、需用費には、南環境センター管理費・修繕料等の需用費 191,890千円、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（一次救急休日・夜間診療所） 51,123千円、病院群輪番制病院運営事業補助金 31,580千円、双岩地区地元支援金 23,000千円、施設事務組合負担金（し尿処理分） 89,567千円、役務費には、南環境センター管理費・焼却灰・可燃ごみ等処分手数料 66,953千円、寄附金には、地域救急医療学講座寄附金 48,800千円が含まれている。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 労 働 諸 費	20,634,000	20,563,000	71,000	99.7 %	100.0 %

予算現額 20,634千円に対して、支出済額 20,563千円（執行率 99.7%）、不用額 71千円となっており、支出済額は前年度と同額である。

支出済額の主なものは、四国労働金庫への預託金 20,000千円で、支出済額の 97.3%を占めている。

第6款 農林水産業費

（単位：円）

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 農 業 費	1,169,861,000	1,011,415,271 (65,299,000)	93,146,729	86.5 %	65.4 %
2 林 業 費	28,497,000	22,309,478	6,187,522	78.3 %	1.4 %
3 水 産 業 費	654,547,000	513,650,439 (117,177,000)	23,719,561	78.5 %	33.2 %
計	1,852,905,000	1,547,375,188 (182,476,000)	123,053,812	83.5 %	100.0 %

（ ）は翌年度繰越額

予算現額 1,852,905千円に対して、支出済額 1,547,375千円（執行率 83.5%）、翌年度繰越額 182,476千円、不用額 123,054千円となっており、支出済額の対前年度比較では 215,580千円（16.2%）増加している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 840,083千円（54.3%）、工事請負費 333,118千円（21.5%）、報酬及び人件費 187,231千円（12.1%）、委託料 107,614千円（7.0%）、需用費 30,412千円（2.0%）、繰出金 12,603千円（0.8%）、その他 36,314千円（2.3%）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、新規就農総合支援事業補助金 53,887千円、中山間地域等直接支払制度交付事業交付金 315,498千円、県営担い手育成畑地帯総合整備事業補助金（過年度分） 35,263千円、農業用水路等長寿命化・防災減災事業（保内宮内地区）負担金 144,203千円、工事請負費には、シーロード八幡浜浮消波堤浮函補修・チェーン更新工事費（繰越明許を含む） 211,568千円、大島漁港浮防波堤再整備事業工事費（繰越明許を含む） 110,860千円、委託料には、地籍調査業務委託料（繰越明許を含む） 68,530千円、海岸堤防等老朽化対策事業委託料 21,242千円、繰出金には、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金 12,603千円が含まれている。

第7款 商工費

（単位：円）

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 商 工 費	319,717,000	277,739,265	41,977,735	86.9 %	100.0 %

予算現額 319,717千円に対して、支出済額 277,739千円（執行率 86.9%）、不用額 41,978千円となっており、支出済額の対前年度比較では 6,762千円（2.5%）増加している。

支出済額を用途別にみると、投資及び出資金 120,000千円（43.2%）、報酬及び人件費 53,129千円（19.1%）、負担金、補助及び交付金 47,121千円（17.0%）、工事請負費 37,040千円（13.3%）、委託料 9,391千円（3.4%）、需用費 3,355千円（1.2%）、その他 7,703千円（2.8%）となっている。

なお、投資及び出資金には、中小企業振興資金預託金 120,000千円、負担金、補助及び交付金には、中小企業振興資金対策補助金 6,460千円、保内町商工会補助金 6,196千円、八幡浜市観光物産協会補助金 9,201千円、やわたはま産業まつり事業補助金 5,726千円、委託料には、着地型観光推進体制整備事業委託料 4,496千円、歴史とグルメのバスツアー事業委託料 2,240千円が含まれている。

第8款 土木費

（単位：円）

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 土 木 管 理 費	373,422,000	354,986,200 (4,494,000)	13,941,800	95.1 %	9.8 %
2 道 路 橋 梁 費	292,196,000	170,585,586 (108,500,000)	13,110,414	58.4 %	4.7 %
3 河 川 費	14,200,000	9,837,196	4,362,804	69.3 %	0.3 %
4 港 湾 費	1,839,116,000	1,493,270,742 (343,305,000)	2,540,258	81.2 %	41.4 %
5 都 市 計 画 費	1,519,671,000	1,464,045,309 (22,360,000)	33,265,691	96.3 %	40.6 %
6 住 宅 費	116,659,000	115,175,952	1,483,048	98.7 %	3.2 %
計	4,155,264,000	3,607,900,985 (478,659,000)	68,704,015	86.8 %	100.0 %

（ ）は翌年度繰越額

予算現額 4,155,264千円に対して、支出済額 3,607,901千円（執行率 86.8%）、翌年度繰越額 478,659千円、不用額 68,704千円となっており、支出済額の対前年度比較では 903,877千円（33.4%）増加している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費 1,821,016千円（50.5%）、繰出金 1,250,500千円（34.6%）、人件費 213,318千円（5.9%）、委託料 127,512千円（3.5%）、需用費 74,169千円（2.1%）、負担金、補助及び交付金 63,570千円（1.8%）、公有財産購入費 24,294千円（0.7%）、その他 33,522千円（0.9%）となっている。

なお、工事請負費には、八幡浜市第二建設残土処理場築造工事費 144,469千円、市道維持補修工事費 39,699千円、市道双岩南久米線（Ⅰ工区）工事費 24,000千円、八幡

浜港老朽化対策工事費**24,782**千円、耐震フェリー栈橋整備工事費（繰越明許を含む）**1,304,653**千円、フェリー駐車場・道路整備工事費（繰越明許を含む）**87,167**千円、北浜公園整備工事費（繰越明許）**102,619**千円、繰出金には、下水道事業会計繰出金**1,250,500**千円、委託料には、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料（繰越明許を含む）**27,000**千円、神越地区雨水計画策定業務委託料**9,900**千円、スポーツパーク管理等公園管理費委託料**35,376**千円、需用費には、市営住宅維持補修等修繕料**32,272**千円、負担金、補助及び交付金には、老朽危険空家除却事業補助金**26,879**千円、木造住宅耐震改修工事費等補助事業補助金**11,760**千円、住宅リフォーム等補助金**6,023**千円、公有財産購入費には、王子の森公園駐車場用地購入費（繰越明許）**18,548**千円が含まれている。

第9款 消防費

（単位：円）

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 消 防 費	869,953,000	829,707,175 (34,157,000)	6,088,825	95.4 %	100.0 %

（ ）は翌年度繰越額

予算現額 **869,953**千円に対して、支出済額 **829,707**千円（執行率 **95.4**％）、翌年度繰越額 **34,157**千円、不用額 **6,089**千円となっており、支出済額の対前年度比較では **16,727**千円（**2.1**％）増加している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 **679,530**千円（**81.9**％）、公有財産購入費 **34,023**千円（**4.1**％）、備品購入費 **30,418**千円（**3.7**％）、工事請負費 **29,282**千円（**3.5**％）、報酬及び人件費 **28,787**千円（**3.5**％）、報償費 **13,349**千円（**1.6**％）、その他 **14,318**千円（**1.7**％）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（広域消防分・事務費分）**654,484**千円（全体の **78.9**％を占めている。）、消防団員等公務災害補償責任共済掛金 **16,812**千円、公有財産購入には、消防本部拡張用地購入費 **34,024**千円、備品購入費には、ポンプ車購入費 **19,690**千円、小型動力ポンプ積載車購入費 **6,138**千円、工事請負費には、宮内分団1・2部消防詰所改築工事費 **13,000**千円、喜須来分団2部詰所改築工事費（繰越明許）**16,282**千円、報酬には、消防団員報酬等 **28,787**千円、報償費には、団員退職報償費 **13,349**千円が含まれている。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 教 育 総 務 費	209,716,000	201,408,160	8,307,840	96.0 %	6.4 %
2 幼 稚 園 費	47,804,000	46,092,837	1,711,163	96.4 %	1.5 %
3 小 学 校 費	561,864,000	504,903,774	56,960,226	89.9 %	16.1 %
4 中 学 校 費	328,424,000	291,263,353	37,160,647	88.7 %	9.3 %
5 社 会 教 育 費	2,075,154,000	1,780,740,381 (256,210,000)	38,203,619	85.8 %	56.8 %
6 保 健 体 育 費	332,284,000	311,444,723 (3,677,000)	17,162,277	93.7 %	9.9 %
計	3,555,246,000	3,135,853,228 (259,887,000)	159,505,772	88.2 %	100.0 %

() は翌年度繰越額

予算現額 3,555,246千円に対して、支出済額 3,135,853千円（執行率 88.2%）、翌年度繰越額 259,887千円、不用額 159,506千円となっており、支出済額の対前年度比較では 1,579,475千円（101.5%）増加している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費 1,697,716千円（54.1%）、報酬及び人件費 419,677千円（13.4%）、委託料 278,710千円（8.9%）、需用費 185,804千円（5.9%）、補償、補填及び賠償金 138,080千円（4.4%）、賃金 116,778千円（3.7%）、公有財産購入費 70,495千円（2.3%）、備品購入費 64,040千円（2.0%）、使用料及び賃借料 55,552千円（1.8%）、負担金、補助金及び交付金 42,803千円（1.4%）、その他 66,198千円（2.1%）となっている。

なお、工事請負費には、小学校遊具改修工事費（繰越明許を含む） 10,504千円、市内小学校空調設備設置工事（繰越明許） 295,734千円、保内中学校管理棟屋上防水改修工事費 10,850千円、市内中学校空調設備設置工事（繰越明許） 155,923千円、市民文化活動センター建設工事費 970,684千円、同 2 期工事費 108,800千円、菊池清治邸改修工事費（繰越明許） 50,792千円、市民スポーツセンター改修工事費 45,003千円、委託料には、公民館運営委託料 95,256千円、八幡浜市民スポーツセンター指定管理料 37,893千円、学校給食運搬業務委託料 26,075千円、需用費には、小中学校他教育施設等の光熱水費 106,702千円、補償、補填及び賠償金には、川之石地区公民館・保内地区交流拠点施設建設事業物件等補償費 131,846千円、公有財産購入費には、川之石地区公民館・保内地区交流拠点施設建設用地購入費 59,709千円、市民文化活動センター駐車場拡張用地購入費 10,787千円、備品購入費には、小中学校教育振興備品購入費 21,983千円、市民文化活動センター備品購入費（繰越明許） 23,804千円、使用料及び賃借料には、校務支援システム機器等リース料 25,784千円、負担金、補助金及び交付金には、中学校各種大会選手派遣補助金 6,197千円、やわたはま国際MTBレース開催補助金 8,513千円、スポーツ活動助成事業補助金 2,200千円が含まれている。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
2 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	341,209,000	60,515,503 (109,600,000)	171,093,497	17.7 %	22.9 %
3 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	309,125,000	203,866,918 (105,124,000)	134,082	65.9 %	77.1 %
計	650,334,000	264,382,421 (214,724,000)	171,227,579	40.7 %	100.0 %

()は翌年度繰越額

予算現額 650,334千円に対して、支出済額 264,382千円（執行率 40.7%）、翌年度繰越額 214,724千円、不用額 171,228千円となっており、支出済額の対前年度比較では 67,296千円（20.3%）減少している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費 257,687千円（97.5%）、委託料 2,954千円（1.1%）、需用費 2,581千円（1.0%）、その他 1,160千円（0.4%）となっている。

なお、工事請負費には、7月豪雨関係の農地・農業施設災害復旧工事費（繰越明許を含む） 53,115千円、同じく公共土木施設災害復旧工事費（繰越明許を含む） 157,277千円、（国補）八代迫田地区災害関連地域防災がけ崩れ対策工事費 11,500千円、（県補）高野地地区災害関連緊急がけ崩れ対策工事費 9,900千円、（県補）鼓尾地区災害関連緊急がけ崩れ対策工事費 5,044千円が含まれている。

第12款 公債費

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 公 債 費	2,254,790,000	2,252,960,624	1,829,376	99.9 %	100.0 %

予算現額 2,254,790千円に対して、支出済額 2,252,961千円（執行率 99.9%）、不用額 1,829千円となっており、支出済額の対前年度比較では 29,049千円（1.3%）減少している。

支出済額の内容は、元金償還額 2,141,449千円（前年度 2,148,647千円）、利子償還額 111,511千円（前年度 133,362千円）となっている。

なお、市債の借入、償還状況は別表 2 1 に表示しているとおりでである。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分 項	当 初 予 算	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1 予 備 費	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0.0 %

令和元年度予算において、予備費は使用していない。

(4) 歳出経費性質別等分析（別表 8）

一般会計決算額を性質別に分析したものを別表 8 に表示している。

決算額における消費的経費の構成比率は 56.2%（前年度 55.2%）で、内訳は、人件費 11.5%（前年度 13.3%）、物件費 13.7%（前年度 14.2%）、維持補修費 1.3%（前年度 1.5%）、扶助費 10.5%（前年度 11.8%）、補助費等 19.2%（前年度 14.4%）となっており、投資的経費の構成比率は 24.1%（前年度 17.8%）で、内訳は、普通建設事業 22.9%（前年度 16.2%）、災害復旧事業 1.2%（前年度 1.6%）となっている。

また、その他の経費の構成比率は 19.7%（前年度 27.0%）で、内訳は、公債費 9.8%（前年度 11.3%）、繰出金 8.1%（前年度14.0%）、その他 1.8%（前年度 1.7%）となっている。

なお、歳出決算額を各款の節別にして、別表 9 に表示している。

節別構成比率でみると 15 工事請負費 21.0%（前年度 15.0%）、19 負担金、補助及び交付金 15.8%（前年度 16.9%）、28 繰出金 14.6%（前年度 14.5%）、23 償還金利息及び割引料 10.1%（前年度 11.7%）、13 委託料 7.8%（前年度 8.4%）、20 扶助費 6.4%（前年度 7.5%）の順で上位を占めている。

(5) 財政力指数等の年度比較

財政力の強弱・弾力性をみる基準として財政力指数、経常収支比率等の過去3か年間実績を、次表に表示した。

区 分	元年度	30年度	29年度	類似都市 平 均 (30年度)	判 定 基 準
財 政 力 指 数	0.34	0.34	0.35	0.39	財政力指数は、財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示すものである。
経 常 収 支 比 率	% 94.0	% 93.7	% 94.7	% 93.0	経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
実質公債費比率	% 9.6	% 10.1	% 11.1	% 9.6	実質公債費比率は公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になると災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される。

財政力指数（3年度平均）は、標準的な財政活動を行うための、財政分析や運営の指標となるものであるが、平成29年度 0.35、平成30年度 0.34、平成元年度 0.34となっており、類似都市平成30年度平均0.39と比較しても、地方交付税に依存する体質は変わっていない。

経常収支比率は 94.0%と前年度と比較して 0.3ポイント増加（悪化）しており、一般財源が硬直化し、弾力性のない財政構造であると考えられるので、今後とも経常経費の節減により一層努められたい。

また、実質公債費比率（3年度平均）については、 9.6%と前年度と比較して 0.5ポイント減少（改善）している。地方債の発行については、今後も長期的視野に立って、計画的に行うよう十分留意されたい。

〔 特 別 会 計 〕

1. 決算収支（別表 1、2 参照）

令和元年度の特別会計（9 会計）の決算状況は、別表 1～2 に表示したとおり、歳入決算合計額 10,245,377 千円に対し、歳出決算合計額 10,128,025 千円で、翌年度繰越額 60 千円（簡易水道事業特別会計 32 千円、港湾整備事業特別会計 28 千円）で、実質収支差引額は 117,292 千円、（国民健康保険事業特別会計 84,830 千円、後期高齢者医療特別会計 10,576 千円、介護保険特別会計 14,319 千円、駐車場事業特別会計 7,236 千円、港湾整備事業特別会計 331 千円）の黒字となっている。

また、6 特別会計に 1,289,459 千円（国民健康保険事業特別会計 420,008 千円、後期高齢者医療特別会計 196,132 千円、介護保険特別会計 640,583 千円、介護サービス事業特別会計 6,097 千円、簡易水道事業特別会計 14,036 千円、水産物地方卸売市場事業特別会計 12,603 千円）を一般会計から繰入している。

2. 各特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計（別表 1 2 参照）

別表 1 2 に表示しているように、予算現額 5,291,357 千円に対して、歳入 5,120,852 千円（執行率 96.8%）、歳出 5,036,022 千円（執行率 95.2%）となっており、収支差引 84,830 千円の黒字となっており、前年度繰越金（181,813 千円）を除いた単年度収支は 96,983 千円の赤字となっている。

歳入の内訳は、保険税 1,040,424 千円、国庫支出金 1,012 千円、県支出金 3,456,380 千円、一般会計繰入金 420,008 千円、繰越金 181,813 千円、諸収入 20,769 千円、その他 446 千円となっている。

令和元年度の保険税の状況は次表のとおり、保険税の調定額 1,138,112 千円（現年度分 1,034,402 千円、滞納繰越分 103,710 千円）に対して、収入済額 1,040,424 千円となっており、不納欠損額 6,174 千円、収入未済額 91,514 千円を翌年度へ繰越している。

徴収率は、現年度分 97.1%（前年度 96.9%）、滞納繰越分 34.7%（前年度 32.5%）で、全体の徴収率は 91.4%（前年度 89.9%）となっており、全体で対前年度比 1.5 ポイントの増となっている。

新型コロナウイルスの影響による個人所得の落ち込みから徴収率の低下が懸念されるが、納付相談を通じた納税猶予や必要に応じた減免措置等の対策を講じ、市民生活に支障をきたさないよう配慮されたい。

歳出の内訳は、総務費 92,710 千円、保険給付費 3,384,435 千円（対前年度比 1.5% 増）、事業費納付金 1,404,877 千円、保健事業費 40,917 千円、基金積立金 100,020 千円、諸支出金 13,063 千円となっている。

国民健康保険税賦課状況及び事業実績は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 險 税 賦 課 状 況

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	前年度比較
当初算出税額	所得割額 $\frac{12.4}{100}$	734,783,827	697,821,091	36,962,736
	資産割額 (H30改定) $\frac{25}{100}$	55,414,774	56,266,350	△ 851,576
	均等割額 38,300円	322,371,800	335,797,400	△ 13,425,600
	平等割額 42,400円	220,683,683	229,047,308	△ 8,363,625
	(A) 算出税額合計	1,333,254,084	1,318,932,149	14,321,935
軽減額	低所得者軽減 均等・平等 (7割・5割・2割)	161,189,529	169,734,996	△ 8,545,467
	賦課限度額超過分・月割減額分	136,344,439	123,319,773	13,024,666
	端数処理額(100円未満)	562,716	590,280	△ 27,564
	(B) 軽減額合計	298,096,684	293,645,049	4,451,635
(C) 当初調定額 (A-B)		1,035,157,400	1,025,287,100	9,870,300
(D) 年間更正額		△ 755,100	2,988,100	△ 3,743,200
(E) 最終調定額 (C+D)		1,034,402,300	1,028,275,200	6,127,100
(F) 滞納繰越分調定額		103,709,691	125,221,082	△ 21,511,391
(G) 調定額合計 (E+F)		1,138,111,991	1,153,496,282	△ 15,384,291
(H) 収入済額		1,040,423,770	1,037,447,029	2,976,741
(I) 徴収率 $\frac{H}{G} \times 100$		91.4 %	89.9 %	1.5 ポイント
(J) 不納欠損額		6,174,438	11,101,462	△ 4,927,024
(K) 収入未済額 (G-H-J)		91,513,783	104,947,791	△ 13,434,008

国民健康保険事業実績年度比較表

区 分	令和元年度	前年度比較	平成30年度
被保険者世帯数 (年間平均)	5,754 世帯	96.7 %	5,948 世帯
被保険者数 (年間平均)	9,552 人	96.1 %	9,937 人
被保険者一人当たり 医療費	411,895 円	104.2 %	395,267 円
保険税調定額一世帯当たり (現年度分)	179,771 円	104.0 %	172,877 円
保険税調定額一人当たり (現年度分)	108,292 円	104.7 %	103,479 円
保険税徴収率 (現年度分徴収率)	91.4 % (97.1) %	1.5 ポイント 0.2 ポイント	89.9 % (96.9) %
歳入決算額	5,120,852,574 円	101.1 %	5,064,548,631 円
歳出決算額	5,036,022,106 円	103.1 %	4,882,736,084 円
収支差引額	84,830,468 円	46.7 %	181,812,547 円

(2) 後期高齢者医療特別会計（別表13参照）

平成18年6月に後期高齢者医療制度が制定され、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合（愛媛県後期高齢者医療広域連合は平成19年2月19日設立）により、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度がスタートした。

この制度は、老人保健制度に代わる制度で、原則75歳以上が加入し、愛媛県後期高齢者医療広域連合と市が連携し、運営している。

別表13に表示しているように、予算現額 569,702千円に対して、歳入 572,151千円（執行率 100.4%）、歳出 561,575千円（執行率 98.6%）となっており、収支差引 10,576千円の黒字となっており、前年度繰越金（9,293千円）を除いた単年度収支は 1,283千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料 366,552千円、使用料及び手数料 56千円、一般会計繰入金 196,132千円、繰越金 9,293千円、諸収入 118千円となっている。

保険料収入については、予算現額 358,317千円に対して、調定額 367,166千円（現年度分 366,565千円、滞納繰越分 601千円）、収入済額 366,552千円（執行率 102.3%、徴収率 99.8%）、不納欠損額 76千円で収入未済額 538千円となっている。

歳出の内訳は、総務費 30,076千円、後期高齢者医療広域連合納付金 531,380千円（対前年度比 1.9%増）、諸支出金 119千円となっている。

令和元年度末の被保険者数は7,339人（対前年度比 0.1%増）また、令和元年度の保険料は均等割額 46,374円、所得割額 8.78%で、愛媛県下統一されている。

(3) 介護保険特別会計（別表 1 4 参照）

別表 1 4 に表示しているように、予算現額 4,411,590 千円に対して、歳入 4,188,898 千円（執行率 95.0%）、歳出 4,174,579 千円（執行率 94.6%）となっており、収支差引 14,319 千円の黒字となっており、前年度繰越金（70,187 千円）を除いた単年度収支は 55,868 千円の赤字となっている。

歳入の内訳は、保険料 796,067 千円、国庫支出金 1,027,454 千円、支払基金交付金 1,071,342 千円、県支出金 581,432 千円、一般会計繰入金 640,583 千円、繰越金 70,187 千円、諸収入 1,629 円、その他 204 千円となっている。

保険料収入については、予算現額 799,123 千円に対して、調定額 813,345 千円（現年度分 798,159 千円、滞納繰越分 15,186 千円）、収入済額 796,067 千円（執行率 99.6%、徴収率 97.9%）で不納欠損額 5,045 千円、収入未済額 12,233 千円となっている。

歳出の内訳は、総務費 99,465 千円、保険給付費 3,834,877 千円（対前年度比 1.1% 増）、地域支援事業費 162,844 千円（対前年度比 7.6% 減）、基金積立金 39,217 千円、諸支出金 38,176 千円となっている。

令和元年度末の第 1 号被保険者（65 歳以上）は 13,196 人（対前年度比 0.2% 減）、要介護等の認定者（第 2 号被保険者 46 人を含む）は 2,477 人（対前年度比 1.8% 増）で、認定者の比率は 18.8% となっている。

(4) 介護サービス事業特別会計（別表 1 5 参照）

別表 1 5 に表示しているように、予算現額 23,627 千円に対して、歳入歳出ともに 21,882 千円（執行率 92.6%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 15,785 千円、一般会計繰入金 6,097 千円となっている。

歳出の主なものは、ケアプランの作成の賃金 4,767 千円、委託料 8,611 千円となっている。

令和元年度末の要支援認定者は 589 人（対前年度比 5.6% 増）で、ケアプランの作成は 3,590 件（対前年度比 4.0% 増）で、内訳は直営 1,726 件、委託 1,864 件となっている。

(5) 日土財産区特別会計（別表 1 6 参照）

別表 1 6 に表示しているように、予算現額 730 千円に対して、歳入歳出ともに 575 千円（執行率 78.8%）となっている。

歳入の内訳は、財産収入 1 千円、基金繰入金 574 千円となっている。歳出は、山林の維持管理費の 575 千円である。

なお、財産区が管理する山林及び積立金の状況は、次表のとおりで、令和元年度末基金（積立金）の現在高は 7,688 千円となっている。

区 分		平成 3 0 年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
山 林	面 積	383,189 m ²	0 m ²	383,189 m ²
	立木（推定量）	14,774 m ³	0 m ³	14,774 m ³
出 資 証 券		779 千円	0 千円	779 千円
積 立 金		8,262 千円	△ 574 千円	7,688 千円

(6) 駐車場事業特別会計（別表 1 7 参照）

別表 1 7 に表示しているように、予算現額 64,726 千円に対して、歳入 66,476 千円（執行率 102.7%）、歳出 59,240 千円（執行率 91.5%）となっており、収支差引 7,236 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、各駐車場使用料 51,366 千円、諸収入 10 千円、市債 15,100 千円となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理費 30,991 千円、施設費 15,135 千円、公債費元利償還金 2,904 千円、諸支出金（一般会計繰出金）10,210 千円となっている。

当事業会計は、平成 3 0 年 8 月に千代田町ちゃんぼん駐車場がオープンし、現在 9 施設の運営を行っている。

なお、駐車場利用状況は次表のとおりである。

令和元年度 駐 車 場 利 用 状 況 表

（単位：円）

区 分	フ リ ー 利 用				定 期 利 用				合 計
	現 金 利 用		回 数 券		全 日 定 期		夜 間 定 期		
	利用台数 (台)	金 額	冊 数 (冊)	金 額	台 数 (台)	金 額	台 数 (台)	金 額	
新 川 駐 車 場	17,069	3,078,330	3,007	4,510,500	824	4,329,465			11,918,295
駅 前 駐 車 場	2,024	878,900							878,900
沖 新 田 駐 車 場					588	3,101,340			3,101,340
北 浜 駐 車 場					264	1,390,590			1,390,590
朝 潮 橋 駐 車 場					359	1,882,580			1,882,580
北 浜 立 体 駐 車 場					2,691	24,273,850			24,273,850
中 央 駐 車 場	23,773	3,497,100	327	490,500	100	517,760			4,505,360
新 町 角 駐 車 場	29,253	1,856,840							1,856,840
千代田町ちゃんぼん 駐 車 場	25,555	1,557,800							1,557,800
計	97,674	10,868,970	3,334	5,001,000	4,826	35,495,585	0	0	51,365,555

(7) 簡易水道事業特別会計（別表 18 参照）

別表 18 に表示しているように、予算現額 22,861 千円に対して、歳入 15,030 千円（執行率 65.7%）、歳出 14,998 千円（執行率 65.6%）となっており、収支差引 32 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、事業収入 985 千円（水道使用料 33 千円、水道手数料 952 千円）、一般会計繰入金 14,036 千円、諸収入 9 千円となっている。

歳出の内訳は、総務費 10,340 千円、簡易水道建設費 2,640 千円、公債費元利償還金 2,018 千円となっている。

令和元年度末の施設は 11 施設（簡易水道 6、条例水道 4、共同給水施設 1）で、計画給水人口は 2,550 人、給水人口は 1,141 人となっている。

(8) 水産物地方卸売市場事業特別会計（別表 19 参照）

別表 19 に表示しているように、予算現額 68,809 千円に対して、歳入歳出ともに 54,485 千円（執行率 79.2%）となっている。

歳入の内訳は、市場使用料 21,234 千円、諸収入 20,648 千円、一般会計繰入金 12,603 千円となっている。

市場使用料は予算現額 21,606 千円に対して、調定額 21,455 千円、収入済額 21,234 千円（執行率 98.3%、徴収率 99.0%）、収入未済額 221 千円となっている。

歳出の内訳は管理運営費 54,485 千円（需用費 38,857 千円、役務費 963 千円、委託料 14,016 千円、使用料及び賃借料 231 千円、備品購入費 18 千円、負担金、補助及び交付金 400 千円）となっている。

(9) 港湾整備事業特別会計（別表 20 参照）

別表 20 に表示しているように、予算現額 480,045 千円に対して、歳入 205,028 千円（執行率 42.7%）、歳出 204,669 千円（執行率 42.6%）となっており、収支差引 359 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、港湾施設使用料 75,424 千円、財産収入 4 千円、市債 129,600 千円となっている。

港湾施設使用料は予算現額 79,242 千円に対して、調定額、収入済額ともに 75,424 千円（執行率 95.2%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出の内訳は、港湾管理費 23,515 千円（川之石港 1,159 千円、八幡浜港 22,356 千円）、港湾建設費 130,772 千円、諸支出金（一般会計繰出金）21,155 千円、公債費元利償還金 29,227 千円となっている。

〔財産と負債の状況〕

令和元年度における公有財産の増減と年度末現在高は決算書の「財産に関する調書」に表示されているとおりである。

財産に関する関係諸帳簿と財産を照合したところ、決算調書と一致しており関係諸帳簿等の整理状況は、適正であると認められた。

市有財産の管理については、適切な現況把握に基づく関係台帳の整理とともに管理の万全を期せられたい。

主な項目の概要は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地、建物の取得及び処分等による異動状況は、別表 2 3 に表示したとおりとなっている。

(2) 動産は船舶 1 隻 8.5t、浮棧橋 33 函を保有している。

(3) 有価証券は、宇和海文化都市開発㈱の株券外 41,500 千円を保有している。

(4) 出資による権利は 1,322,531 千円保有している。

2. 物品は 632 点保有している。（取得価格 50 万円以上）

3. 債権は 325,339 千円保有している。

4. 基金の状況については、別表 2 4 に表示したとおり、前年度末現在高 6,286,784 千円、決算年度中積立 329,059 千円、決算年度中取崩し 58,838 千円、決算年度末現在高は、6,557,005 千円となっている。

なお、八幡浜市奨学基金、西村奨学資金貸付基金、土地開発基金の運用状況については、別途意見を添える。

令和元年度の市債借入額、償還額、年度末現在高は、別表 2 1 に表示したとおり、令和元年度中の市債借入れは、一般会計 3,604,434 千円、特別会計 144,700 千円、元金の償還は、一般会計 2,141,449 千円、特別会計 29,067 千円となっており、年度末未償還元金の現在高は 24,330,257 千円（一般会計 23,859,358 千円、特別会計 470,899 千円）となっている。

市債の借入償還及び債務負担償還額は、関係台帳の数字及び予算の執行額と一致していることが認められた。

なお、令和元年度中の債務負担行為支出額及び令和 2 年度以降の支出（見込）額等は、別表 2 2 のとおりとなっている。

〔 む す び 〕

以上が、令和元年度の一般会計及び特別会計の決算審査を行った結果の概要である。

その結果、一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 **33,522,654**千円で対前年度比 **3.4** %の増加、歳出 **33,024,744**千円で対前年度比 **4.2** %の増加、形式収支差引残額は **497,910**千円（一般会計 **380,558**千円、特別会計 **117,352**千円）となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源 **114,809**千円を差し引いた実質収支残額は **383,101**千円（一般会計 **265,809**千円、特別会計 **117,292**千円）となっており、単年度収支額においては **205,788**千円（一般会計 Δ **61,787**千円、特別会計 Δ **144,001**千円）の赤字となっている。

決算年度においては、防災行政無線デジタル同報系システム整備事業、大島漁港浮防波堤再整備事業、耐震フェリー栈橋整備事業、北浜公園整備事業、市内小中学校空調設備設置事業、市民文化活動センター建設事業、川之石地区公民館・保内地区交流拠点施設建設事業をはじめ、漁港、道路、消防、防災等の諸事業が健全財政を基本としたなかで積極的、計画的に推進されている。

しかしながら、一般会計における財政状況を指數的にみると、財政力を判断する財政力指数は **0.34**（前年度 **0.34**）となっており、地方交付税に依存する体質は変わっていない。また、財政構造の弾力性を示すものとされる経常収支比率は **94.0** %（前年度 **93.7** %）と、前年度より **0.3**ポイント悪化しており、当市の財政は依然として弾力性に乏しい状況にあるといえる。

また、翌年度への繰越額が事故繰越も含め**1,224,804**千円（前年度**2,161,412**千円）と非常に多額となっている。災害等に起因するような予測が難しい場合は致し方ないが、安易に事業の執行期間を延長することのないように注意されたい。

なお、市税等については、差押等の滞納処分強化や未収債権の債権管理室への移管により滞納整理に成果が現れているが、収入未済額は依然として多額である。財源確保及び住民負担の公平性の観点からも、引き続き関係部署と連携を密にし、厳正な対応による徴収の強化、収入未済額の新規発生防止など、適切な執行管理に努められたい。

また、近年、ふるさと納税の寄附金の伸びが顕著であり、自主財源の乏しい本市にとっては貴重な収入となっている。今後も正確な事務を実施するとともに本市の特産品をアピールする絶好の機会でもあるので、返礼品の選択、提供については、特異性を発揮しつつ、適正に実施してほしい。

令和元年度の決算は、前年度に引き続き、財政調整基金からの繰り入れもなく、一般会計、特別会計とも実質収支は黒字となっているが、非常に厳しい財政状況であることに変わりはない。

人口減少がこれからも進行すると予想される本市においては、今後も市税等の自主財源の伸びは期待できないため、本市の実情に即した堅実な行財政運営を行い、職員が一丸となってより一層努力されたい。

令和元年度

決算審査資料

別表	1	令和元年度	各会計歳入歳出総括表	
	2	令和元年度	各会計の実質収支に関する調書	
	3の1	令和元年度	一般会計予算執行状況表（歳入）	
	3の2	〃	〃	（歳出）
	4の1		一般会計歳入款別年度比較表	
	4の2		一般会計歳出款別年度比較表	
	5		一般会計年度別市税徴収状況表	
	6		一般会計自主財源及び依存財源年度比較表	
	7		一般会計特定財源及び一般財源年度比較表	
	8		一般会計決算額経費性質別年度別分析表	
	9	令和元年度	一般会計款別節別歳出決算額表	
	10		一般会計収入の類似都市との比較（歳入）	
	11		一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）	
	12	令和元年度	国民健康保険事業特別会計予算執行状況表	（歳入・歳出）
	13	令和元年度	後期高齢者医療特別会計予算執行状況表	（歳入・歳出）
	14	令和元年度	介護保険特別会計予算執行状況表	（歳入・歳出）
	15	令和元年度	介護サービス事業特別会計予算執行状況表	（歳入・歳出）
	16	令和元年度	日土財産区特別会計予算執行状況表	（歳入・歳出）
	17	令和元年度	駐車場事業特別会計予算執行状況表	（歳入・歳出）
	18	令和元年度	簡易水道事業特別会計予算執行状況表	（歳入・歳出）
	19	令和元年度	水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表	（歳入・歳出）
	20	令和元年度	港湾整備事業特別会計予算執行状況表	（歳入・歳出）
	21		会計別市債明細表	
	22		債務負担明細表	
	23	令和元年度	財産増減調	
	24	令和元年度	基金の状況	

別表1

令和元年度各会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		25,155,133,000	23,277,276,822	31,365,000	23,245,911,822	22,896,718,938	1,289,458,634	21,607,260,304	380,557,884	1,638,651,518
特 別 会 計		10,933,447,000	10,245,376,900	1,289,458,634	8,955,918,266	10,128,025,201	31,365,000	10,096,660,201	117,351,699	△ 1,140,741,935
内 訳	国民健康保険事業	5,291,357,000	5,120,852,574	420,007,781	4,700,844,793	5,036,022,106	0	5,036,022,106	84,830,468	△ 335,177,313
	後期高齢者医療	569,702,000	572,151,315	196,131,825	376,019,490	561,575,525	0	561,575,525	10,575,790	△ 185,556,035
	介護保険	4,411,590,000	4,188,897,545	640,583,196	3,548,314,349	4,174,578,947	0	4,174,578,947	14,318,598	△ 626,264,598
	介護サービス事業	23,627,000	21,882,275	6,097,015	15,785,260	21,882,275	0	21,882,275	0	△ 6,097,015
	日土財産区	730,000	575,553	0	575,553	575,553	0	575,553	0	0
	駐車場事業	64,726,000	66,475,555	0	66,475,555	59,239,566	10,210,000	49,029,566	7,235,989	17,445,989
	簡易水道事業	22,861,000	15,029,794	14,035,664	994,130	14,997,794	0	14,997,794	32,000	△ 14,003,664
	水産物地方 卸売市場事業	68,809,000	54,484,647	12,603,153	41,881,494	54,484,647	0	54,484,647	0	△ 12,603,153
	港湾整備事業	480,045,000	205,027,642	0	205,027,642	204,668,788	21,155,000	183,513,788	358,854	21,513,854
合 計		36,088,580,000	33,522,653,722	1,320,823,634	32,201,830,088	33,024,744,139	1,320,823,634	31,703,920,505	497,909,583	497,909,583

別表2

令和元年度各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

区 分		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) (E)
一 般 会 計		23,277,276,822	22,896,718,938	380,557,884	114,749,000	265,808,884
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,120,852,574	5,036,022,106	84,830,468	0	84,830,468
	後 期 高 齢 者 医 療	572,151,315	561,575,525	10,575,790	0	10,575,790
	介 護 保 険	4,188,897,545	4,174,578,947	14,318,598	0	14,318,598
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	21,882,275	21,882,275	0	0	0
	日 土 財 産 区	575,553	575,553	0	0	0
	駐 車 場 事 業	66,475,555	59,239,566	7,235,989	0	7,235,989
	簡 易 水 道 事 業	15,029,794	14,997,794	32,000	32,000	0
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	54,484,647	54,484,647	0	0	0
	港 湾 整 備 事 業	205,027,642	204,668,788	358,854	28,000	330,854
	小 計	10,245,376,900	10,128,025,201	117,351,699	60,000	117,291,699
合 計		33,522,653,722	33,024,744,139	497,909,583	114,809,000	383,100,583

別表3の1

令和元年度一般会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	執行率 (C)／(A)％	徴収率 (C)／(B)％	構成比率 ％
1 市 税	3,453,060,000	3,575,285,429	3,499,443,586	4,301,275	71,540,568	101.3	97.9	15.0
2 地 方 譲 与 税	118,688,000	128,926,012	128,926,012	0	0	108.6	100.0	0.6
3 利 子 割 交 付 金	12,000,000	5,337,000	5,337,000	0	0	44.5	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	17,000,000	16,480,000	16,480,000	0	0	96.9	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000,000	9,693,000	9,693,000	0	0	38.8	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	620,000,000	610,724,000	610,724,000	0	0	98.5	100.0	2.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,000,000	16,122,614	16,122,614	0	0	107.5	100.0	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	66,459,000	73,755,000	73,755,000	0	0	111.0	100.0	0.3
9 地 方 交 付 税	7,336,256,000	7,465,174,000	7,465,174,000	0	0	101.8	100.0	32.1
10 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,967,000	2,967,000	0	0	148.4	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	557,920,000	540,284,162	540,266,565	0	17,597	96.8	100.0	2.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	442,373,000	476,828,138	459,130,941	0	17,697,197	103.8	96.3	2.0
13 国 庫 支 出 金	3,683,288,000	2,989,815,708	2,989,815,708	0	0	81.2	100.0	12.8
14 県 支 出 金	2,000,199,000	1,814,142,321	1,814,142,321	0	0	90.7	100.0	7.8
15 財 産 収 入	142,134,000	140,841,279	140,766,279	0	75,000	99.0	99.9	0.6
16 寄 附 金	753,606,000	796,569,000	796,569,000	0	0	105.7	100.0	3.4
17 繰 入 金	621,137,000	102,576,790	102,576,790	0	0	16.5	100.0	0.4
18 繰 越 金	478,673,000	478,673,126	478,673,126	0	0	100.0	100.0	2.1
19 諸 収 入	505,506,000	701,596,701	517,330,880	0	184,265,821	102.3	73.7	2.2
20 市 債	4,297,834,000	3,604,434,000	3,604,434,000	0	0	83.9	100.0	15.5
21 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000,000	4,949,000	4,949,000	0	0	70.7	100.0	0.0
合 計	25,155,133,000	23,555,174,280	23,277,276,822	4,301,275	273,596,183	92.5	98.8	100.0

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表3の2

令和元年度一般会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) %	構成比率 %
1 議会費	148,899,000	146,344,492	0	2,554,508	98.3	0.6
2 総務費	2,869,848,000	2,742,322,942	37,279,000	90,246,058	95.6	12.0
3 民生費	6,183,264,000	5,868,189,177	17,050,000	298,024,823	94.9	25.6
4 衛生費	2,259,279,000	2,203,380,441	572,000	55,326,559	97.5	9.6
5 労働費	20,634,000	20,563,000	0	71,000	99.7	0.1
6 農林水産業費	1,852,905,000	1,547,375,188	182,476,000	123,053,812	83.5	6.8
7 商工費	319,717,000	277,739,265	0	41,977,735	86.9	1.2
8 土木費	4,155,264,000	3,607,900,985	478,659,000	68,704,015	86.8	15.8
9 消防費	869,953,000	829,707,175	34,157,000	6,088,825	95.4	3.6
10 教育費	3,555,246,000	3,135,853,228	259,887,000	159,505,772	88.2	13.7
11 災害復旧費	650,334,000	264,382,421	214,724,000	171,227,579	40.7	1.2
12 公債費	2,254,790,000	2,252,960,624	0	1,829,376	99.9	9.8
13 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0
合計	25,155,133,000	22,896,718,938	1,224,804,000	1,033,610,062	91.0	100.0

この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表4の1

一 般 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較 表

(単位:円)

年度別 款 別	収 入 済 額			前 年 度 比 率 %			構 成 比 率 %			執 行 率 %			徴 収 率 %		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 市 税	3,499,443,586	3,468,648,747	3,542,080,711	100.9	97.9	100.1	15.0	16.7	17.3	101.3	100.4	100.5	97.9	97.6	97.4
2 地 方 譲 与 税	128,926,012	122,410,000	121,404,000	105.3	100.8	99.6	0.6	0.6	0.6	108.6	100.3	106.5	100.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,337,000	8,641,000	9,492,000	61.8	91.0	138.8	0.0	0.0	0.0	44.5	144.0	271.2	100.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	16,480,000	14,153,000	18,557,000	116.4	76.3	137.8	0.1	0.1	0.1	96.9	141.5	154.6	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,693,000	11,860,000	20,353,000	81.7	58.3	230.3	0.0	0.1	0.1	38.8	182.5	678.4	100.0	100.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	610,724,000	651,182,000	619,553,000	93.8	105.1	100.7	2.6	3.1	3.0	98.5	116.3	106.8	100.0	100.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,122,614	31,519,000	29,952,000	51.2	105.2	128.4	0.1	0.2	0.1	107.5	90.1	119.8	100.0	100.0	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	73,755,000	8,256,000	7,134,000	893.4	115.7	109.4	0.3	0.0	0.0	111.0	137.6	118.9	100.0	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	7,465,174,000	7,508,651,000	7,458,324,000	99.4	100.7	99.0	32.1	36.2	36.3	101.8	103.8	101.3	100.0	100.0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	2,967,000	3,098,000	3,479,000	95.8	89.0	89.3	0.0	0.0	0.0	148.4	123.9	99.4	100.0	100.0	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	540,266,565	567,644,208	541,057,753	95.2	104.9	112.5	2.3	2.7	2.6	96.8	91.5	95.2	100.0	97.4	99.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	459,130,941	414,193,278	418,568,711	110.8	99.0	100.7	2.0	2.0	2.0	103.8	98.8	106.4	96.3	95.6	95.1
13 国 庫 支 出 金	2,989,815,708	2,100,459,219	2,341,922,080	142.3	89.7	106.4	12.8	10.1	11.4	81.2	72.7	82.6	100.0	100.0	100.0
14 県 支 出 金	1,814,142,321	1,514,175,849	1,676,441,810	119.8	90.3	99.6	7.8	7.3	8.2	90.7	82.6	89.7	100.0	100.0	100.0
15 財 産 収 入	140,766,279	51,349,333	57,976,027	274.1	88.6	84.1	0.6	0.2	0.3	99.0	62.5	74.5	99.9	99.9	100.0
16 寄 附 金	796,569,000	528,796,200	439,626,854	150.6	120.3	90.7	3.4	2.5	2.1	105.7	102.0	84.1	100.0	100.0	100.0
17 繰 入 金	102,576,790	92,959,975	54,181,078	110.3	171.6	8.7	0.4	0.4	0.3	16.5	13.4	8.5	100.0	100.0	100.0
18 繰 越 金	478,673,126	303,895,886	313,815,747	157.5	96.8	111.4	2.1	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸 収 入	517,330,880	530,751,046	542,881,495	97.5	97.8	110.2	2.2	2.6	2.6	102.3	109.9	91.4	73.7	73.2	73.9
20 市 債	3,604,434,000	2,822,234,000	2,316,982,000	127.7	121.8	110.6	15.5	13.6	11.3	83.9	69.9	71.2	100.0	100.0	100.0
21 環 境 性 能 割 交 付 金	4,949,000	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	70.7	-	-	100.0	-	-
合 計	23,277,276,822	20,754,877,741	20,533,782,266	112.2	101.1	99.2	100.0	100.0	100.0	92.5	89.0	90.5	98.8	98.5	98.5

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表4の2

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

(単位:円)

年度別 款 別	支 出 済 額			前 年 度 比 率 %			構 成 比 率 %			執 行 率 %		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
1 議 会 費	146,344,492	145,614,578	142,266,297	100.5	102.4	96.2	0.6	0.7	0.7	98.3	98.2	98.1
2 総 務 費	2,742,322,942	2,038,338,040	2,253,052,610	134.5	90.5	94.6	12.0	10.1	11.1	95.6	95.5	90.0
3 民 生 費	5,868,189,177	6,612,086,979	5,986,170,159	88.7	110.5	101.8	25.6	32.6	29.6	94.9	96.1	93.3
4 衛 生 費	2,203,380,441	2,169,759,616	1,991,371,212	101.5	109.0	78.1	9.6	10.7	9.8	97.5	97.6	96.7
5 労 働 費	20,563,000	20,563,000	20,595,400	100.0	99.8	99.8	0.1	0.1	0.1	99.7	99.7	99.8
6 農 林 水 産 業 費	1,547,375,188	1,331,795,178	1,594,242,464	116.2	83.5	105.2	6.8	6.6	7.9	83.5	80.9	87.7
7 商 工 費	277,739,265	270,977,376	255,604,539	102.5	106.0	102.5	1.2	1.3	1.3	86.9	85.2	81.9
8 土 木 費	3,607,900,985	2,704,023,656	3,093,229,030	133.4	87.4	139.2	15.8	13.3	15.3	86.8	74.5	76.2
9 消 防 費	829,707,175	812,980,472	779,862,340	102.1	104.2	96.0	3.6	4.0	3.9	95.4	97.1	97.2
10 教 育 費	3,135,853,228	1,556,377,751	1,640,446,234	201.5	94.9	79.0	13.7	7.7	8.1	88.2	68.6	83.7
11 災 害 復 旧 費	264,382,421	331,678,671	109,117,721	79.7	304.0	87.4	1.2	1.6	0.5	40.7	36.0	47.2
12 公 債 費	2,252,960,624	2,282,009,298	2,363,928,374	98.7	96.5	98.5	9.8	11.3	11.7	99.9	99.9	99.9
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	22,896,718,938	20,276,204,615	20,229,886,380	112.9	100.2	99.3	100.0	100.0	100.0	91.0	86.9	89.1
歳 入 歳 出 差 引 額	380,557,884	478,673,126	303,895,886									

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表5

一 般 会 計 年 度 別 市 税 徴 収 状 況 表

(単位:円)

税 別		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		調定額	徴収率 %	調定額	徴収率 %	調定額	徴収率 %
		徴収額		徴収額		徴収額	
現 年 度 分	市 民 税	1,624,147,680	99.6	1,596,732,542	99.5	1,610,289,358	99.4
		1,617,250,280		1,589,505,561		1,601,012,363	
	固 定 資 産 税	1,470,937,500	99.2	1,475,017,400	99.1	1,514,920,100	98.9
		1,458,936,807		1,461,291,533		1,498,895,396	
	軽 自 動 車 税	112,423,400	98.5	109,314,400	98.1	107,335,400	98.0
		110,681,100		107,216,800		105,150,800	
	市 た ば こ 税	211,558,177	100.0	211,175,987	100.0	211,377,153	100.0
		211,558,177		211,175,987		211,377,153	
	都 市 計 画 税	76,563,800	99.0	76,492,700	98.9	78,942,900	98.9
		75,835,493		75,628,668		78,077,088	
	入 湯 税	490,050	100.0	462,750	100.0	487,800	100.0
		490,050		462,750		487,800	
	小 計	3,496,120,607	99.4	3,469,195,779	99.3	3,523,352,711	99.2
		3,474,751,907		3,445,281,299		3,495,000,600	
滞 納 繰 越 分	79,164,822	31.2	84,033,889	27.8	114,156,391	41.2	
	24,691,679		23,367,448		47,080,111		
合 計	3,575,285,429	97.9	3,553,229,668	97.6	3,637,509,102	97.4	
	3,499,443,586		3,468,648,747		3,542,080,711		
欠 損 処 分 額		4,301,275		5,430,431		11,703,167	
年 度 末 収 入 未 済 額		71,540,568		79,150,490		83,725,224	

別表6

一般会計自主財源及び依存財源年度比較表

(単位:円)

財源別		年度別			決算額			構成比率 %			前年度比率 %		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
自主財源	市税	3,499,443,586	3,468,648,747	3,542,080,711	15.0	16.7	17.3	100.9	97.9	100.1			
	分担金及び負担金	540,266,565	567,644,208	541,057,753	2.3	2.7	2.6	95.2	104.9	112.5			
	使用料及び手数料	459,130,941	414,193,278	418,568,711	2.0	2.0	2.0	110.8	99.0	100.7			
	財産収入	140,766,279	51,349,333	57,976,027	0.6	0.2	0.3	274.1	88.6	84.1			
	寄附金	796,569,000	528,796,200	439,626,854	3.4	2.5	2.1	150.6	120.3	90.7			
	繰入金	102,576,790	92,959,975	54,181,078	0.4	0.4	0.3	110.3	171.6	8.7			
	繰越金	478,673,126	303,895,886	313,815,747	2.1	1.5	1.5	157.5	96.8	111.4			
	諸収入	517,330,880	530,751,046	542,881,495	2.2	2.6	2.6	97.5	97.8	110.2			
	小計	6,534,757,167	5,958,238,673	5,910,188,376	28.1	28.7	28.8	109.7	100.8	92.6			
依存財源	地方譲与税	128,926,012	122,410,000	121,404,000	0.6	0.6	0.6	105.3	100.8	99.6			
	利子割交付金	5,337,000	8,641,000	9,492,000	0.0	0.0	0.0	61.8	91.0	138.8			
	配当割交付金	16,480,000	14,153,000	18,557,000	0.1	0.1	0.1	116.4	76.3	137.8			
	株式等譲渡所得割交付金	9,693,000	11,860,000	20,353,000	0.0	0.1	0.1	81.7	58.3	230.3			
	地方消費税交付金	610,724,000	651,182,000	619,553,000	2.6	3.1	3.0	93.8	105.1	100.7			
	自動車取得税交付金	16,122,614	31,519,000	29,952,000	0.1	0.2	0.1	51.2	105.2	128.4			
	地方特例交付金	73,755,000	8,256,000	7,134,000	0.3	0.0	0.0	893.4	115.7	109.4			
	地方交付税	7,465,174,000	7,508,651,000	7,458,324,000	32.1	36.2	36.3	99.4	100.7	99.0			
	交通安全対策特別交付金	2,967,000	3,098,000	3,479,000	0.0	0.0	0.0	95.8	89.0	89.3			
	国庫支出金	2,989,815,708	2,100,459,219	2,341,922,080	12.8	10.1	11.4	142.3	89.7	106.4			
	県支出金	1,814,142,321	1,514,175,849	1,676,441,810	7.8	7.3	8.2	119.8	90.3	99.6			
	市債	3,604,434,000	2,822,234,000	2,316,982,000	15.5	13.6	11.3	127.7	121.8	110.6			
	環境性能割交付金	4,949,000	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-			
	小計	16,742,519,655	14,796,639,068	14,623,593,890	71.9	71.3	71.2	113.2	101.2	102.2			
合計		23,277,276,822	20,754,877,741	20,533,782,266	100.0	100.0	100.0	112.2	101.1	99.2			

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表7

一般会計特定財源及び一般財源年度比較表

(単位:千円)

財源別		年度別			決算額			構成比率 %			前年度比率 %		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
特定財源	分担金及び負担金	410,855	413,069	386,863	1.8	2.0	1.9	99.5	106.8	118.3			
	使用料	511,384	506,090	506,850	2.2	2.4	2.5	101.0	99.9	97.7			
	手数料	56,438	57,246	58,316	0.2	0.3	0.3	98.6	98.2	101.3			
	国庫支出金	2,968,636	2,060,412	2,296,640	12.8	9.9	11.2	144.1	89.7	104.4			
	県支出金	1,811,716	1,511,928	1,674,953	7.8	7.3	8.2	119.8	90.3	100.0			
	財産収入	14,619	12,486	20,765	0.1	0.1	0.1	117.1	60.1	167.3			
	寄附金	546,569	375,607	439,627	2.3	1.8	2.1	145.5	85.4	91.1			
	繰入金	102,561	92,960	54,181	0.4	0.4	0.3	110.3	171.6	24.6			
	諸収入	425,955	413,450	444,554	1.8	2.0	2.2	103.0	93.0	103.4			
	市債	3,192,000	2,304,800	1,779,200	13.7	11.1	8.7	138.5	129.5	113.3			
小計		10,040,733	7,748,048	7,661,949	43.1	37.3	37.3	129.6	101.1	102.3			
一般財源	市税	3,499,444	3,468,649	3,542,081	15.0	16.7	17.3	100.9	97.9	100.1			
	地方譲与税	128,926	122,410	121,404	0.6	0.6	0.6	105.3	100.8	99.6			
	利子割交付金	5,337	8,641	9,492	0.0	0.0	0.0	61.8	91.0	138.8			
	配当割交付金	16,480	14,153	18,557	0.1	0.1	0.1	116.4	76.3	137.8			
	株式等譲渡所得割交付金	9,693	11,860	20,353	0.0	0.1	0.1	81.7	58.3	230.3			
	地方消費税交付金	610,724	651,182	619,553	2.6	3.1	3.0	93.8	105.1	100.7			
	自動車取得税交付金	16,123	31,519	29,952	0.1	0.2	0.1	51.2	105.2	128.4			
	地方特例交付金	73,755	8,256	7,134	0.3	0.0	0.0	893.4	115.7	109.4			
	地方交付税	7,465,174	7,508,651	7,458,324	32.1	36.2	36.3	99.4	100.7	99.0			
	交通安全対策特別交付金	2,967	3,098	3,479	0.0	0.0	0.0	95.8	89.0	89.3			
	分担金及び負担金	17,398	1,080	0	0.1	0.0	0.0	1,610.9	皆増	皆減			
	使用料	8,298	9,577	12,481	0.0	0.0	0.1	86.6	76.7	223.8			
	手数料	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—			
	国庫支出金	21,180	40,047	45,282	0.1	0.2	0.2	52.9	88.4	1,813.5			
	県支出金	2,426	2,248	1,489	0.0	0.0	0.0	107.9	151.0	18.6			
	財産収入	128,003	40,502	38,987	0.5	0.2	0.2	316.0	103.9	67.3			
	寄附金	250,000	153,189	0	1.1	0.7	0.0	163.2	—	0.0			
	繰入金	49,678	17,225	55,917	0.2	0.1	0.3	288.4	30.8	13.4			
	繰越金	478,673	303,896	313,815	2.1	1.5	1.5	157.5	96.8	111.4			
	諸収入	34,882	93,213	35,751	0.1	0.4	0.2	37.4	260.7	116.1			
	市債	412,434	517,434	537,782	1.8	2.5	2.6	79.7	96.2	102.7			
	環境性能割交付金	4,949	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	—	—			
小計		13,236,544	13,006,830	12,871,833	56.9	62.7	62.7	101.8	101.0	97.5			
合計		23,277,277	20,754,878	20,533,782	100.0	100.0	100.0	112.2	101.1	99.2			

(注) 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表8

一般会計決算額経費性質別年度別分析表

(単位:千円)

年度別 経費区分		令和元年度			平成30年度			平成29年度			決算額構成比率 %			一般財源構成比率 %			特定財源構成比率 %		
		決算額	一般財源	特定財源	決算額	一般財源	特定財源	決算額	一般財源	特定財源	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
消費的経費	人件費	2,627,374	2,284,466	342,908	2,702,886	2,362,678	340,208	2,889,678	2,545,488	344,190	11.5	13.3	14.3	17.8	18.9	20.3	3.4	4.4	4.5
	物件費	3,148,549	2,081,959	1,066,590	2,885,893	1,958,588	927,305	2,868,023	1,896,480	971,543	13.7	14.2	14.2	16.2	15.6	15.1	10.6	12.0	12.7
	維持補修費	306,116	148,639	157,477	301,504	140,081	161,423	295,549	125,563	169,986	1.3	1.5	1.5	1.1	1.1	1.0	1.6	2.1	2.2
	扶助費	2,398,610	606,261	1,792,349	2,389,993	616,558	1,773,435	2,348,300	531,746	1,816,554	10.5	11.8	11.6	4.7	4.9	4.2	17.9	22.9	23.7
	補助費等	4,396,390	3,518,772	877,618	2,920,217	2,225,729	694,488	2,921,220	2,261,152	660,068	19.2	14.4	14.4	27.4	17.8	18.0	8.7	9.0	8.6
	小計	12,877,039	8,640,097	4,236,942	11,200,493	7,303,634	3,896,859	11,322,770	7,360,429	3,962,341	56.2	55.2	56.0	67.2	58.3	58.6	42.2	50.4	51.7
投資的経費	普通建設事業	5,247,856	450,901	4,796,955	3,289,668	508,500	2,781,168	3,303,293	514,478	2,788,815	22.9	16.2	16.4	3.5	4.0	4.1	47.8	35.9	36.4
	災害復旧事業	264,382	70,606	193,776	331,679	122,762	208,917	109,118	46,951	62,167	1.2	1.6	0.5	0.5	1.0	0.4	1.9	2.7	0.8
	小計	5,512,238	521,507	4,990,731	3,621,347	631,262	2,990,085	3,412,411	561,429	2,850,982	24.1	17.8	16.9	4.0	5.0	4.5	49.7	38.6	37.2
公債費		2,252,961	1,975,338	277,623	2,282,009	1,962,983	319,026	2,363,928	2,052,318	311,610	9.8	11.3	11.7	15.4	15.7	16.3	2.8	4.1	4.1
積立金		202,144	188,931	13,213	134,755	124,306	10,449	82,406	62,655	19,751	0.9	0.7	0.4	1.5	1.0	0.5	0.1	0.1	0.3
投資及び出資金・貸付金		196,035	30,843	165,192	207,087	2,706	204,381	188,581	2,565	186,016	0.9	1.0	0.9	0.2	0.0	0.0	1.6	2.6	2.4
繰出金		1,856,302	1,499,270	357,032	2,830,514	2,503,266	327,248	2,859,790	2,528,541	331,249	8.1	14.0	14.1	11.7	20.0	20.1	3.6	4.2	4.3
合計		22,896,719	12,855,986	10,040,733	20,276,205	12,528,157	7,748,048	20,229,886	12,567,937	7,661,949	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入額		23,277,277	13,236,544	10,040,733	20,754,878	13,006,830	7,748,048	20,533,782	12,871,833	7,661,949									
歳入歳出差引額		380,558	380,558	0	478,673	478,673	0	303,896	303,896	0									

(注) 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。
2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表9

令和元年度一般会計款別節別歳出決算額表

(単位:円)

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計	構成 比率	前年度 比率
														%	%
1 報酬	58,911,193	42,193,906	37,398,610	10,451,640		13,019,400	3,876,400	21,600	28,786,600	109,206,936			303,866,285	1.3	100.3
2 給料	20,651,400	310,013,940	320,191,244	103,405,192		92,118,379	24,332,100	108,505,800		163,100,289			1,142,318,344	5.0	98.3
3 職員手当等	31,015,060	416,944,587	160,195,055	53,462,678		49,645,632	16,478,173	68,370,987		94,458,593			890,570,765	3.9	93.4
4 共済費	28,136,797	208,838,211	103,335,274	34,009,370		32,447,729	8,442,316	36,419,619		52,911,105			504,540,421	2.2	98.8
5 災害補償費		374,191											374,191	0.0	419.8
6 恩給及び 退職年金		792,000											792,000	0.0	100.0
7 賃金		52,843,766	245,122,698	17,221,591		9,798,486	2,793,860	4,324,832		116,777,613			448,882,846	2.0	105.1
8 報償費		247,640,968	22,487,021	3,495,858		765,550	464,524	198,000	13,349,000	11,365,458			299,766,379	1.3	144.1
9 旅費	2,654,733	7,941,140	942,456	1,094,892		2,377,450	2,479,938	1,728,180	273,240	2,837,380			22,329,409	0.1	100.8
10 交際費	308,686	770,291								35,000			1,113,977	0.0	93.7
11 需用費	1,391,730	85,799,928	99,329,744	242,957,711	113,000	30,411,562	3,354,886	74,168,798	7,782,444	185,804,189	2,580,837		733,694,829	3.2	97.6
12 役務費	169,715	122,437,202	16,433,085	73,289,040		3,235,460	918,399	8,877,276	3,904,984	20,818,076			250,083,237	1.1	118.2
13 委託料	1,094,917	250,054,206	462,475,599	544,572,268		107,614,059	9,391,100	127,512,259	935,872	278,710,023	2,953,896		1,785,314,199	7.8	105.3
14 使用料及び 賃借料	1,057,221	78,463,914	5,235,237	1,330,819		4,972,927	923,610	7,409,327	650,012	55,551,905			155,594,972	0.7	99.5
15 工事請負費		568,321,744	53,045,113	13,148,937		333,118,130	37,040,000	1,821,015,708	29,282,000	1,697,716,237	257,686,875		4,810,374,744	21.0	158.0
16 原材料費		68,580	92,092			7,016,523		2,363,206		411,613			9,952,014	0.0	112.7
17 公有財産 購入費			2,186,772					24,294,047	34,023,535	70,495,535			130,999,889	0.6	996.4
18 備品購入費	269,940	17,541,000	4,865,414	3,681,539		83,429	105,600	1,063,974	30,417,780	64,039,734	209,693		122,278,103	0.5	98.3
19 負担金、補助 及び交付金	683,100	138,207,538	1,596,641,408	206,711,597	450,000	840,082,972	47,121,759	63,569,770	679,530,008	42,803,047	951,120		3,616,752,319	15.8	105.5
20 扶助費			1,430,729,373							28,640,140			1,459,369,513	6.4	96.0
21 貸付金		4,000,000								1,692,000			5,692,000	0.0	79.1
22 補償、補填 及び賠償金			191,322	92		224,830		7,516,802		138,079,762			146,012,808	0.6	597.3
23 償還金、利子 及び割引料		11,616,376	37,073,020	811,209		131,303		11,200				2,252,960,624	2,302,603,732	10.1	97.0
24 投資及び 出資金				19,500,000	20,000,000		120,000,000						159,500,000	0.7	79.8
25 積立金		177,160,254	7,233,423	10,005,944		7,695,014				89,993			202,184,628	0.9	150.0
26 寄附金				51,800,000									51,800,000	0.2	100.0
27 公課費		299,200	165,400	1,038,400		13,200	16,600	29,600	771,700	308,600			2,642,700	0.0	106.4
28 繰出金			1,262,819,817	811,391,664		12,603,153		1,250,500,000					3,337,314,634	14.6	113.6
合計	146,344,492	2,742,322,942	5,868,189,177	2,203,380,441	20,563,000	1,547,375,188	277,739,265	3,607,900,985	829,707,175	3,135,853,228	264,382,421	2,252,960,624	22,896,718,938	100.0	112.9

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表10

一般会計収入の類似都市との比較（歳入）

（人口1人当たり額：円）

区 分	年 度	決 算 額			類似都市平均 29年度	構 成 比 %			類似都市平均 29年度
		元年度	30年度	29年度		元年度	30年度	29年度	
市 税		105,345	102,471	102,532	112,971	15.0	16.7	17.3	18.3
地 方 譲 与 税		3,881	3,616	3,514	5,602	0.6	0.6	0.6	0.9
利 子 割 交 付 金		161	255	275	204	0.0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金		496	418	537	430	0.1	0.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金		292	350	589	449	0.0	0.1	0.1	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		18,385	19,237	17,934	17,703	2.6	3.1	3.0	2.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金		485	931	867	1,447	0.1	0.2	0.1	0.2
地 方 特 例 交 付 金		2,220	244	207	372	0.3	0.0	0.0	0.1
地 方 交 付 税		224,726	221,821	215,895	206,473	32.1	36.2	36.3	33.5
交通安全対策特別交付金		89	92	101	139	0.0	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		12,892	12,235	11,198	4,621	1.8	2.0	1.9	0.7
使 用 料		15,644	15,234	15,033	8,238	2.2	2.5	2.5	1.3
手 数 料		1,699	1,691	1,688	2,650	0.2	0.3	0.3	0.4
国 庫 支 出 金		90,003	62,052	67,791	71,607	12.8	10.1	11.4	11.6
県 支 出 金		54,612	44,732	48,528	46,824	7.8	7.3	8.2	7.6
財 産 収 入		4,293	1,565	1,730	2,786	0.6	0.3	0.3	0.5
寄 附 金		23,979	15,622	12,726	11,020	3.4	2.5	2.1	1.8
繰 入 金		4,583	3,255	3,187	24,434	0.7	0.5	0.5	4.0
繰 越 金		14,410	8,978	9,084	18,711	2.1	1.5	1.5	3.0
諸 収 入		13,725	14,832	13,793	14,125	2.0	2.4	2.3	2.3
市 債		108,505	83,375	67,069	64,719	15.5	13.6	11.3	10.5
環 境 性 能 割 交 付 金		149	0	0	—	0.0	0.0	0.0	—
（ そ の 他 ）					(950)	0.0			(0.2)
合 計		700,574	613,007	594,279	616,475	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

3. 人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、29年度は平成30年1月1日、30年度は平成31年1月1日、令和元年度は令和2年1月1日現在の人口である。

別表11

一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）

（人口1人当たり額：円）

区 分 \ 年 度	決 算 額			類似都市平均 29年度	構 成 比 %			類似都市平均 29年度
	元年度	30年度	29年度		元年度	30年度	29年度	
人 件 費	79,093	79,849	83,647	89,546	11.5	13.3	14.3	15.0
物 件 費	94,766	85,242	83,011	77,271	13.8	14.2	14.2	13.0
維 持 補 修 費	9,215	8,907	8,555	8,009	1.3	1.5	1.5	1.3
扶 助 費	72,206	70,605	67,976	97,542	10.5	11.8	11.6	16.4
補 助 費 等	132,346	86,269	84,560	68,714	19.2	14.4	14.4	11.5
公 債 費	67,821	67,415	68,428	70,059	9.8	11.3	11.7	11.7
積 立 金	6,085	3,981	2,385	20,216	0.9	0.7	0.4	3.4
投資及び出資金・貸付金	5,901	6,118	5,459	7,551	0.9	1.0	0.9	1.3
繰 出 金	55,749	83,497	82,681	63,139	8.1	13.9	14.1	10.6
普 通 建 設 事 業 費	157,978	97,184	95,620	88,968	22.9	16.2	16.3	14.9
災 害 復 旧 事 業 費	7,959	9,798	3,159	5,335	1.2	1.6	0.5	0.9
（ そ の 他 ）				(62)				(0.0)
合 計	689,118	598,866	585,482	596,412	100.0	100.0	100.0	100.0

（注） 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

3. 人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、29年度は平成30年1月1日、29年度は平成31年1月1日、令和元年度は令和2年1月1日末現在の人口である。

別表12

令和元年度国民健康保険事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 国民健康保険税	1,019,215,000	1,138,111,991	1,040,423,770	6,174,438	91,513,783	102.1	91.4	20.3
現年課税分	992,816,000	1,034,402,300	1,004,475,446	0	29,926,854	101.2	97.1	19.6
滞納繰越分	26,399,000	103,709,691	35,948,324	6,174,438	61,586,929	136.2	34.7	0.7
2 使用料及び手数料	550,000	426,386	426,386		0	77.5	100.0	0.0
3 国庫支出金	0	1,012,000	1,012,000	0	0	-	100.0	0.0
4 県支出金	3,647,302,000	3,456,380,547	3,456,380,547	0	0	94.8	100.0	67.5
5 財産収入	30,000	19,580	19,580	0	0	65.3	100.0	0.0
6 繰入金	427,571,000	420,007,781	420,007,781	0	0	98.2	100.0	8.2
7 繰越金	181,812,000	181,812,547	181,812,547	0	0	100.0	100.0	3.6
8 諸収入	14,875,000	20,769,963	20,769,963	0	0	139.6	100.0	0.4
9 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0
合 計	5,291,357,000	5,218,540,795	5,120,852,574	6,174,438	91,513,783	96.8	98.1	100.0

令和元年度国民健康保険事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	96,939,000	92,710,471	4,228,529	95.6	1.8
2 保険給付費	3,569,477,000	3,384,434,480	185,042,520	94.8	67.2
3 事業費納付金	1,404,878,000	1,404,876,809	1,191	100.0	27.9
5 保健事業費	54,240,000	40,917,358	13,322,642	75.4	0.8
6 基金積立金	100,030,000	100,019,580	10,420	100.0	2.0
8 諸支出金	15,045,000	13,063,408	1,981,592	86.8	0.3
10 予備費	50,748,000	0	50,748,000	0.0	0.0
合 計	5,291,357,000	5,036,022,106	255,334,894	95.2	100.0

歳入歳出差引残額 84,830,468 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表13

令和元年度後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	358,317,000	367,165,940	366,551,578	76,092	538,270	102.3	99.8	64.1
現年課税分	357,617,000	366,564,940	366,376,930	0	188,010	102.4	99.9	64.0
滞納繰越分	700,000	601,000	174,648	76,092	350,260	24.9	29.1	0.0
2 使用料及び手数料	90,000	55,700	55,700	0	0	61.9	100.0	0.0
3 繰入金	201,372,000	196,131,825	196,131,825	0	0	97.4	100.0	34.3
4 繰越金	9,293,000	9,293,652	9,293,652	0	0	100.0	100.0	1.6
5 諸収入	630,000	118,560	118,560	0	0	18.8	100.0	0.0
6 高齢者医療制度円滑運営事業補助金	0	0	0	0	0	—	—	0.0
合 計	569,702,000	572,765,677	572,151,315	76,092	538,270	100.4	99.9	100.0

令和元年度後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	30,699,000	30,075,716	623,284	98.0	5.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	538,373,000	531,380,449	6,992,551	98.7	94.6
3 諸支出金	630,000	119,360	510,640	18.9	0.0
合 計	569,702,000	561,575,525	8,126,475	98.6	100.0

歳入歳出差引残額 10,575,790 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表14

令和元年度介護保険特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 保険料	799,123,000	813,344,800	796,066,300	5,045,000	12,233,500	99.6	97.9	19.0
現年度分	796,910,000	798,158,700	793,761,400	0	4,397,300	99.6	99.4	18.9
滞納繰越分	2,213,000	15,186,100	2,304,900	5,045,000	7,836,200	104.2	15.2	0.1
2 分担金及び負担金	380,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0
3 使用料及び手数料	81,000	84,900	84,900	0	0	104.8	100.0	0.0
4 国庫支出金	1,087,485,000	1,027,453,558	1,027,453,558	0	0	94.5	100.0	24.5
5 支払基金交付金	1,127,445,000	1,071,342,105	1,071,342,105	0	0	95.0	100.0	25.6
6 県支出金	612,139,000	581,432,186	581,432,186	0	0	95.0	100.0	13.9
7 財産収入	130,000	119,227	119,227	0	0	91.7	100.0	0.0
8 繰入金	713,440,000	640,583,196	640,583,196	0	0	89.8	100.0	15.3
9 繰越金	70,188,000	70,187,145	70,187,145	0	0	100.0	100.0	1.7
10 諸収入	1,179,000	1,628,928	1,628,928	0	0	138.2	100.0	0.0
合計	4,411,590,000	4,206,176,045	4,188,897,545	5,045,000	12,233,500	95.0	99.6	100.0

令和元年度介護保険特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 総務費	104,020,000	99,464,680	4,555,320	95.6	2.4
2 保険給付費	4,033,356,000	3,834,877,607	198,478,393	95.1	91.9
4 地域支援事業費	185,839,000	162,843,983	22,995,017	87.6	3.9
5 基金積立金	39,228,000	39,216,992	11,008	100.0	0.9
6 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
7 諸支出金	39,147,000	38,175,685	971,315	97.5	0.9
合計	4,411,590,000	4,174,578,947	237,011,053	94.6	100.0

歳入歳出差引残額 14,318,598 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表15

令和元年度介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 サービス収入	14,513,000	15,785,260	15,785,260	0	0	108.8	100.0	72.1
2 繰入金	9,114,000	6,097,015	6,097,015	0	0	66.9	100.0	27.9
合 計	23,627,000	21,882,275	21,882,275	0	0	92.6	100.0	100.0

令和元年度介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 サービス事業費	23,627,000	21,882,275	1,744,725	92.6	100.0
合 計	23,627,000	21,882,275	1,744,725	92.6	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表16

令和元年度日土財産区特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 財産収入	1,000	827	827	0	0	82.7	100.0	0.1
2 繰入金	729,000	574,726	574,726	0	0	78.8	100.0	99.9
合計	730,000	575,553	575,553	0	0	78.8	100.0	100.0

令和元年度日土財産区特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	730,000	575,553	154,447	78.8	100.0
合計	730,000	575,553	154,447	78.8	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表17

令和元年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 事業収入	48,525,000	51,365,555	51,365,555	0	0	105.9	100.0	77.3
4 諸収入	1,000	10,000	10,000	0	0	1,000.0	100.0	0.0
6 市債	16,200,000	15,100,000	15,100,000	0	0	93.2	100.0	22.7
合計	64,726,000	66,475,555	66,475,555	0	0	102.7	100.0	100.0

令和元年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場管理費	35,214,000	30,991,352	4,222,648	88.0	52.3
2 施設費	16,288,000	15,134,620	1,153,380	92.9	25.5
3 公債費	3,014,000	2,903,594	110,406	96.3	4.9
4 諸支出金	10,210,000	10,210,000	0	100.0	17.3
合計	64,726,000	59,239,566	5,486,434	91.5	100.0

歳入歳出差引残額 7,235,989 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表18

令和元年度簡易水道事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
2 事業収入	1,027,000	1,001,270	985,400	0	15,870	95.9	98.4	6.5
3 繰入金	15,085,000	14,035,664	14,035,664	0	0	93.0	100.0	93.4
4 諸収入	49,000	8,730	8,730	0	0	17.8	100.0	0.1
5 市債	6,700,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0
合 計	22,861,000	15,045,664	15,029,794	0	15,870	65.7	99.9	100.0

令和元年度簡易水道事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	17,982,000	10,339,670	6,732,000	910,330	57.5	68.9
2 簡易水道建設費	2,860,000	2,640,000	0	220,000	92.3	17.6
3 公債費	2,019,000	2,018,124	0	876	100.0	13.5
合 計	22,861,000	14,997,794	6,732,000	1,131,206	65.6	100.0

歳入歳出差引残額 32,000 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表19

令和元年度水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	21,606,000	21,454,487	21,233,355	0	221,132	98.3	99.0	39.0
3 諸収入	25,212,000	20,648,139	20,648,139	0	0	81.9	100.0	37.9
4 繰入金	21,991,000	12,603,153	12,603,153	0	0	57.3	100.0	23.1
合計	68,809,000	54,705,779	54,484,647	0	221,132	79.2	99.6	100.0

令和元年度水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	68,809,000	54,484,647	14,324,353	79.2	100.0
合計	68,809,000	54,484,647	14,324,353	79.2	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表20

令和元年度港湾整備事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	79,242,000	75,423,637	75,423,637	0	0	95.2	100.0	36.8
2 財産収入	3,000	4,005	4,005	0	0	133.5	100.0	0.0
5 市債	399,000,000	129,600,000	129,600,000	0	0	32.5	100.0	63.2
6 繰入金	1,800,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0
合 計	480,045,000	205,027,642	205,027,642	0	0	42.7	100.0	100.0

令和元年度港湾整備事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 港湾管理費	30,596,000	23,514,348	0	7,081,652	76.9	11.5
2 港湾建設費	399,000,000	130,772,240	267,828,000	399,760	32.8	63.9
3 諸支出金	21,155,000	21,155,000	0	0	100.0	10.3
5 公債費	29,294,000	29,227,200	0	66,800	99.8	14.3
合 計	480,045,000	204,668,788	267,828,000	7,548,212	42.6	100.0

歳入歳出差引残額 358,854 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

会 計 別 市 債 明 細 表

(単位:円)

区 分 会 計		平成30年度末 未償還元金	令和元年度 借入金額	令和元年度元利償還金			令和元年度末 未償還元金
				元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計		22,396,373,193	3,604,434,000	2,141,449,369	111,315,041	2,252,764,410	23,859,357,824
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	76,890,787	15,100,000	2,591,317	312,277	2,903,594	89,399,470
	簡 易 水 道 事 業	24,758,929	0	1,603,613	414,511	2,018,124	23,155,316
	港 湾 整 備 事 業	253,616,115	129,600,000	24,871,686	4,355,514	29,227,200	358,344,429
	小 計	355,265,831	144,700,000	29,066,616	5,082,302	34,148,918	470,899,215
合 計		22,751,639,024	3,749,134,000	2,170,515,985	116,397,343	2,286,913,328	24,330,257,039

別表22

債 務 負 担 明 細 表

(単位:千円)

区 分 負 担 内 容	限 度 額	元年度中の 債 務 負 担 支 出 額	2 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
みなと交流館等指定管理料	135,213	40,920	R2	34,192		34,100		92
みなと交流館等指定管理料	19,503	0	R2	7,115		7,100		15
八幡浜市情報システム(個人番号利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系)リース料	400,764	46,482	R2 ～ R5	261,316				261,316
八幡浜市情報システム(個人番号利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系)保守委託料	127,876	18,057	R2 ～ R5	74,204				74,204
八幡浜市防災行政無線デジタル同報系システム整備事業	1,469,156	484,785	R2 ～ R5	984,371		984,300		71
八幡浜市防災行政無線デジタル同報系システム整備施工監理事業	20,693	6,989	R2	13,704		13,700		4
津波避難施設整備工事(フェリーターミナルビル整備工事)	82,800	0	R2	82,800		82,800		0
eLTAX ASPサービス(年金徴収・電子申告・国税連携)使用料	11,637	536	R2 ～ R4	10,569				10,569
戸籍総合システム機器・ソフトウェア保守委託料	31,106	4,316	R2 ～ R6	22,512				22,512
白浜保育所運営業務委託料	552,000	0	R2 ～ R5	552,000				552,000
生活保護システム使用料	9,513	811	R2 ～ R3	7,898				7,898
災害援護資金貸付金利子補給金	4,180	0	R3 ～ R11	4,180	2,090			2,090
八幡浜市火葬場やすらぎ聖苑指定管理料	145,681	28,908	R2 ～ R5	116,773				116,773
一般廃棄物収集及び運搬業務委託料	916,710	157,483	R2 ～ R3	447,148				447,148
八幡浜南環境センターごみ焼却処理施設運転管理業務委託料	787,369	138,430	R2 ～ R4	511,779			271,345	240,434
八幡浜南環境センター不燃物・資源ごみ処理施設運転管理業務委託料	388,458	61,378	R2 ～ R4	266,265			25,401	240,864
地域救急医療学講座の設置	146,400	48,800	R元	0				0
2015農家経営安定化資金利子補給金	2,497	281	R2 ～ R4	565				565
県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)川上地区	469,240	30,113	R2 ～ R8	133,862				133,862
県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)真穴地区	123,406	5,149	R2 ～ R4	8,029				8,029

別表22

債 務 負 担 明 細 表

(単位:千円)

区 分 負 担 内 容	限 度 額	元年度中の 債 務 負 担 支 出 額	2 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
県営緊急畑地帯総合整備事業	278,379	2,633	R2	775				775
野村ダム建設に係るかんがい用水負担金償還金	189,765	12,651	R元	0				0
農林漁業公庫資金元利補給金(県営かんがい排水事業)	1,236,409	12,178	R2	3,406				3,406
カルチャーアイランド21施設指定管理料	14,521	4,872	R元	0				0
漁業経営維持安定資金利子補給補助金	2,300	0	R2	2,300				2,300
漁業者緊急支援資金利子補給補助金	44,192	1,148	R2 ～ R7	13,657				13,657
漁協経営改革支援資金保証料補助金	8,002	1,542	R2 ～ R4	2,147				2,147
漁船導入支援事業費補助金	233,795	0	R2 ～ R10	233,795				233,795
宮内川東地区雨水ポンプ場運転維持管理業務委託料	2,160	1,075	R2	2,160				2,160
小中学校校務支援用パソコン・サーバ機器リース料	109,694	22,025	R2 ～ R4	65,642				65,642
小中学校教育用パソコン・サーバ機器リース料	211,935	0	R2 ～ R7	211,935				211,935
長谷地区スクールタクシー運行業務委託料	3,812	0	R2 ～ R3	3,812				3,812
舌田・栗野浦地区スクールタクシー運行業務委託料	3,058	0	R2 ～ R3	3,058				3,058
中津川地区スクールタクシー運行業務委託料	2,860	0	R2 ～ R3	2,860				2,860
(仮称)文化活動センタープロポーザル支援及び工事監理業務	27,432	779	R元	0				0
(仮称)文化活動センター建設事業	1,117,800	970,684	R元	0				0
北針市民ミュージカル事業委託料	5,000	5,150	R元	0				0
川崎蘭香演劇公演事業委託料	1,060	0	R2	1,060			1,060	0
八幡浜市民スポーツセンター指定管理料	188,902	37,893	R2 ～ R3	76,018				76,018
学校給食配送業務委託料	146,443	26,075	R2 ～ R3	62,051				62,051
合 計	9,671,721	2,172,143		4,223,958	2,090	1,122,000	297,806	2,802,062

別表23

令和元年度財産増減調

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 床 面 積)		
		30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
本 庁 舎		10,759	△ 1,205	9,554	13,656	0	13,656
その他の 行政機関	警察(消防)施設	6,282	746	7,028	2,462	0	2,462
	その他の施設						
公 共 用 財 産	学 校	264,279	△ 13,185	251,094	87,451	△ 489	86,962
	公 営 住 宅	78,104	823	78,927	82,024	△ 69	81,955
	公 園	108,851	729	109,580	2,216	0	2,216
	その他の施設	333,619	4,207	337,826	94,461	△ 1,334	93,127
山 林		263,316	△ 8,543	254,773			
雑 種 地		131,029	△ 6,409	124,620			
宅 地		93,644	△ 4,336	89,308	5,258	1,721	6,979
埋 立 地		5,060	0	5,060			
畑		37,396	△ 7,671	29,725			
井 戸 敷		37	0	37			
池 堤		8,715	0	8,715			
墓 地		81,569	0	81,569			
合 計		1,422,660	△ 34,844	1,387,816	287,528	△ 171	287,357

別表24

令和元年度基金の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中の増減高	令和元年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,771,475,985	164,456,577	2,935,932,562
減 債 基 金	745,933,814	12,662,569	758,596,383
地 域 福 祉 基 金	419,880,657	△ 5,924,667	413,955,990
二 宮 忠 八 翁 顕 彰 基 金	45,651,102	△ 1,449,128	44,201,974
山 本 文 庫 基 金	3,100,926	△ 199,690	2,901,236
緑 文 庫 基 金	10,039,265	2,013	10,041,278
西 村 奨 学 資 金 貸 付 基 金	16,203,579	605	16,204,184
坂 本 視 聴 覚 ラ イ ブ ラ リ ー 基 金	20,072,340	4,024	20,076,364
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	20,050,910	4,014	20,054,924
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	7,691,000	7,691,000
養 護 老 人 ホ ー ム 基 金	66,359,026	4,300,752	70,659,778
障害者施設いきいきプチファーム基金	2,045,375	203	2,045,578
ふ る さ と 創 生 基 金	41,247,618	0	41,247,618
奨 学 基 金	79,165,478	14,957	79,180,435
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	489,600	59,451	549,051
地 域 振 興 基 金	1,314,712,856	△ 47,654,657	1,267,058,199
土 地 開 発 基 金	239,677,780	41,108	239,718,888
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	98,008,549	100,019,580	198,028,129
介 護 給 付 費 準 備 基 金	343,571,722	39,216,992	382,788,714
日 土 財 産 区 基 金	8,262,311	△ 573,899	7,688,412
楠 町 物 流 倉 庫 整 備 基 金	20,393,515	586,045	20,979,560
八 幡 浜 市 双 岩 地 区 基 盤 等 整 備 基 金	20,441,400	△ 3,036,293	17,405,107
合 計	6,286,783,808	270,221,556	6,557,005,364

令和元年度

八幡浜市各基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和元年度八幡浜市奨学基金
- (2) 令和元年度八幡浜市西村奨学資金貸付基金
- (3) 令和元年度八幡浜市土地開発基金

2 審査の期間

令和2年7月17日～令和2年8月7日

3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況を示す調書について関係証書類と照合し、計数の正否、執行の適否を審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況を示す調書について関係書類と照合した結果、計数は正確であり、それぞれ基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

5 審査の概要

(1) 奨学基金

令和元年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度の貸付けはなかった。

なお、令和元年度末の基金の現在高は **79,180,435**円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和元年度 八幡浜市奨学基金運用状況

(単位：円)

区 分		平成30年度 末現在高	令和元年度 増減額	令和元年度 末現在高
(1) 運用状況	ア 貸 付 金	4,800,000	0	4,800,000
	イ 返 還 金	1,680,000	300,000	1,980,000
	ウ 差引貸付残高(ア-イ)	3,120,000	△ 300,000	2,820,000
	エ 運用利子収入	209,158	14,957	224,115
(2)	基金繰入金	259,158	14,957	274,115
(3)	基金総額	79,165,478	14,957	79,180,435
保管種別	貸 付 金	3,120,000	△ 300,000	2,820,000
	定期預金	74,665,478	14,957	74,680,435
	普通預金(翌年度貸付準備金)	1,380,000	300,000	1,680,000

(2) 西村奨学資金貸付基金

令和元年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、大学生 2 人（1 人月額 45,000 円）に対して 1,080,000 円を貸付けている。

なお、令和元年度末の基金の現在高は 16,204,184 円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和元年度 西村奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		平成 30 年度 末 現 在 高	令和元年度 増 減 額	令和元年度 末 現 在 高
(1) 運用状況	ア 貸 付 金	33,992,000	1,080,000	35,072,000
	イ 返 還 金	24,608,400	1,218,800	25,827,200
	ウ 差引貸付残高（ア－イ）	9,383,600	△ 138,800	9,244,800
	エ 運 用 利 子 収 入	11,203,579	605	11,204,184
(2)	基 金 繰 入 金	11,203,579	605	11,204,184
(3)	基 金 総 額	16,203,579	605	16,204,184
保管種別	貸 付 金	9,383,600	△ 138,800	9,244,800
	定 期 預 金	6,037,096	605	6,037,701
	普通預金（翌年度貸付準備金）	782,883	138,800	921,683

(3) 土地開発基金

この基金の積立の状況は、次表のとおりであり、令和元年度に利子 41,108円の積み立てを行い、年度末の基金残高は 239,718,888円となっている。

(単位：円)

年 度	積 立 金 額	積 立 内 容
平成 21 年	239,235,585	元金 239,165,654 利子 69,931
平成 22 年	13,585	元金 0 利子 13,585
平成 23 年	7,322	元金 0 利子 7,322
平成 24 年	6,836	元金 0 利子 6,836
平成 25 年	6,783	元金 0 利子 6,783
平成 26 年	94,182	元金 0 利子 94,182
平成 27 年	100,037	元金 0 利子 100,037
平成 28 年	74,795	元金 0 利子 74,795
平成 29 年	98,807	元金 0 利子 98,807
平成 30 年	39,848	元金 0 利子 39,848
令和 元 年	41,108	元金 0 利子 41,108
合 計	239,718,888	元金 239,165,654 利子 553,234

令和元年度の運用状況は、次表のとおりであり、年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、年度末の預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和元年度 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

区 分		平成 3 0 年 度 末 現 在 高	令 和 元 年 度 中 増 減	令 和 元 年 度 末 現 在 高	摘 要
公用地 先行取得	長谷小学校拡張用地	13, 552, 000	0	13, 552, 000	m ² 2, 272. 00
	市道古町八代線道路改良用地	16, 411, 800	0	16, 411, 800	m ² 96. 54
	川之石地域交流拠点及び地区公民館用駐車場用地	10, 376, 000	0	10, 376, 000	m ² 666. 73
	(A) 計	40, 339, 800	0	40, 339, 800	m ² 3, 035. 27
(B)	土地開発公社等貸付金	0	0	0	
(C)	繰 替 運 用	—	—	—	
(D)	預 金	199, 337, 980	41, 108	199, 379, 088	
(A) + (B) + (C) + (D) 基 金 合 計		239, 677, 780	41, 108	239, 718, 888	

